

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年6月24日

【事業年度】 第111期(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

【会社名】 新興プランテック株式会社

【英訳名】 Shinko Plantech Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉川善治

【本店の所在の場所】 横浜市磯子区新磯子町27番地5

【電話番号】 045(758)1950

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営企画部所管 総務・人事部長 福久正毅

【最寄りの連絡場所】 横浜市磯子区新磯子町27番地5

【電話番号】 045(758)1950

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営企画部所管 総務・人事部長 福久正毅

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第107期	第108期	第109期	第110期	第111期
決算年月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月
完成工事高 (千円)	79,269,845	97,850,449	93,845,496	76,275,017	85,241,450
経常利益 (千円)	5,965,282	7,589,378	5,387,011	4,458,580	5,063,471
当期純利益 (千円)	3,246,397	4,191,646	2,808,788	2,544,213	3,006,967
包括利益 (千円)	3,394,439	4,216,487	2,956,959	2,863,801	4,038,039
純資産額 (千円)	27,302,430	30,384,008	32,226,276	32,896,311	35,428,057
総資産額 (千円)	57,983,483	74,742,706	62,110,816	60,489,383	69,180,044
1株当たり純資産額 (円)	588.35	650.19	689.00	701.59	755.75
1株当たり当期純利益 (円)	70.22	90.67	60.76	55.03	65.04
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	46.9	40.2	51.3	53.6	50.5
自己資本利益率 (%)	12.4	14.6	9.1	7.9	8.9
株価収益率 (倍)	13.7	7.8	12.1	14.5	13.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	7,227,111	2,212,025	3,615,938	2,603,079	8,958,416
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,649,448	1,194,357	232,327	424,011	361,797
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,179,684	1,217,061	1,500,126	1,392,846	1,435,827
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	15,931,193	16,414,414	11,452,664	12,260,340	20,203,667
従業員数 (名)	1,260	1,346	1,435	1,446	1,448

(注) 1 完成工事高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第107期	第108期	第109期	第110期	第111期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
完成工事高 (千円)	77,060,342	93,761,236	87,920,764	70,021,739	79,789,982
経常利益 (千円)	5,817,127	6,965,300	4,965,878	3,765,698	4,433,318
当期純利益 (千円)	3,161,505	3,921,955	2,541,036	2,210,758	2,579,580
資本金 (千円)	2,754,473	2,754,473	2,754,473	2,754,473	2,754,473
発行済株式総数 (株)	46,310,892	46,310,892	46,310,892	46,310,892	46,310,892
純資産額 (千円)	26,609,010	29,301,148	30,889,198	31,896,750	33,361,420
総資産額 (千円)	56,878,370	72,697,607	58,573,724	56,186,686	63,934,855
1株当たり純資産額 (円)	575.57	633.81	668.16	689.97	721.66
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	25.00 ()	25.00 ()	30.00 ()	30.00 ()	30.00 (-)
1株当たり当期純利益 (円)	68.39	84.84	54.97	47.82	55.80
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	46.8	40.3	52.7	56.8	52.2
自己資本利益率 (%)	12.4	14.0	8.4	7.0	7.9
株価収益率 (倍)	14.1	8.3	13.3	16.7	15.9
配当性向 (%)	36.6	29.5	54.6	62.7	53.8
従業員数 (名)	997	1,011	1,018	1,027	1,040

- (注) 1 完成工事高には、消費税等は含まれておりません。
 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

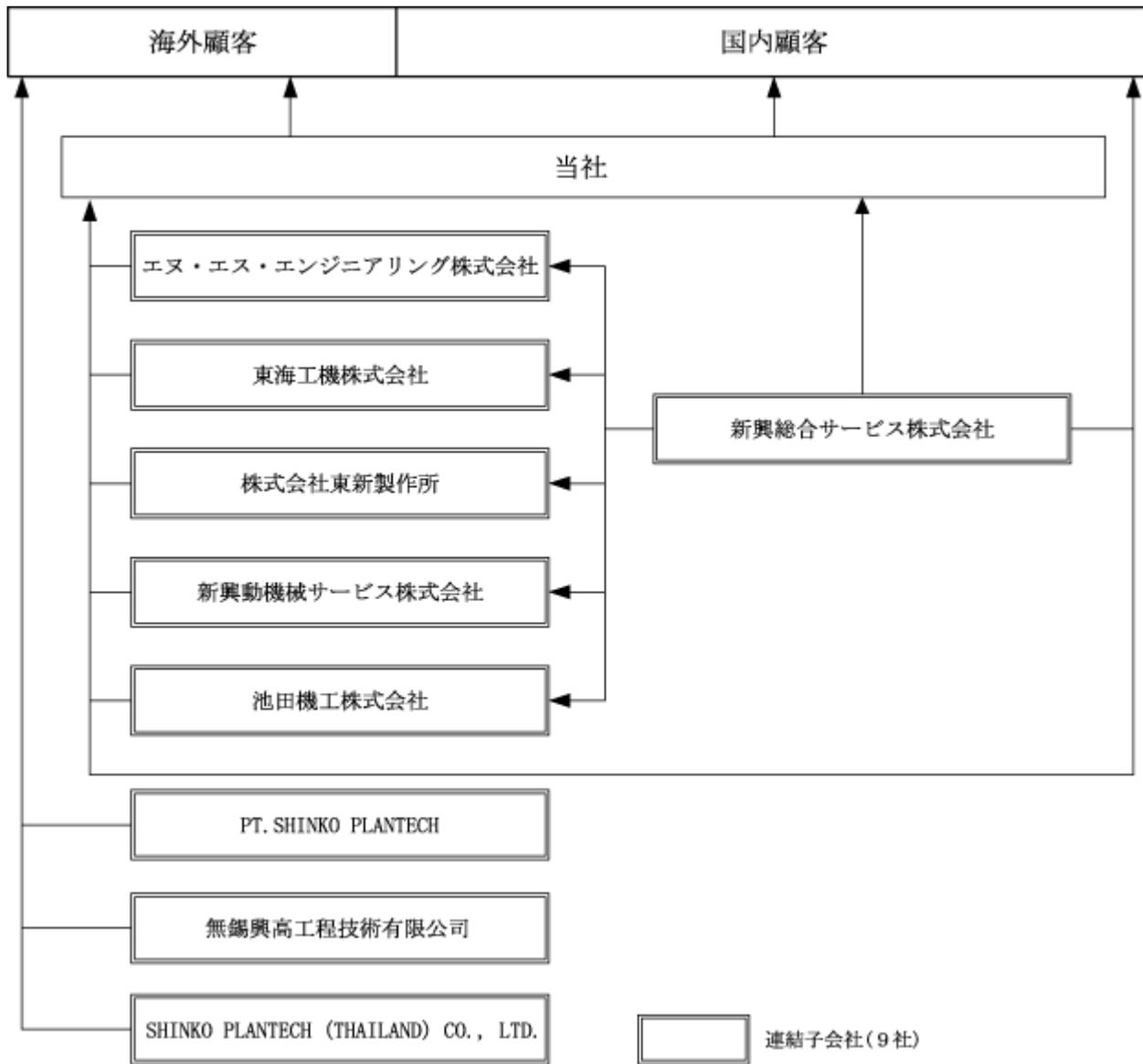
昭和13年7月	資本金48万円をもって「株式会社法専組鉄工所」を創立
16年3月	商号を「株式会社法専鉄工所」に変更
20年11月	商号を「株式会社三興製作所」に変更
24年1月	本店を横浜市鶴見区生麦町813番地に移転
25年1月	本店を横浜市鶴見区鶴見町1195番地に移転
31年1月	和歌山出張所、清水出張所開設(現・和歌山事業所、東海事業所)
36年10月	東京証券取引所市場第二部に株式上場
41年2月	大阪事業所開設
41年3月	千葉事業所開設
43年7月	本店を横浜市鶴見区生麦四丁目6番29号に移転
平成8年9月	インドネシア ジャカルタに子会社P.T.SANKO ENGINEERING INDONESIAを設立 (現・PT. SHINKO PLANTECH 連結子会社)
12年3月	エヌ・エス・エンジニアリング株式会社の株式(所有割合80%)取得(現・連結子会社)
12年10月	新潟工事株式会社と合併し、商号を「新興プランテック株式会社」(英文名 Shinko Plantech Co.,Ltd.)に変更。合併により、事業所等が増加し、本社の他、磯子事務所、17事業所(室蘭、新潟、横浜、根岸、富山、鹿島、千葉、川崎第1、川崎第2、東海、四日市、大阪、和歌山、兵庫、水島、岩国、徳山)の新体制となる。また、桑甚工業株式会社(現・新興動機械サービス株式会社 連結子会社)、新潟総合サービス株式会社(現・新興総合サービス株式会社 連結子会社)が子会社となる。
14年4月	本店を横浜市鶴見区生麦四丁目5番11号に移転
14年10月	執行役員制度を導入 兵庫事業所を水島事業所へ、岩国事業所を徳山事業所へそれぞれ統合
15年11月	中華人民共和国江蘇省無錫市に子会社 無錫興高工程技術有限公司(現・連結子会社)を設立
16年4月	仙台事業所を新設し、四日市事業所を名古屋営業所に変更
18年7月	本店を横浜市磯子区新磯子町27番地5に移転
19年3月	東京証券取引所市場第一部に株式上場
19年7月	川崎第1事業所を川崎事業所に、川崎第2事業所を川崎TG事業所に、岩国営業所を岩国事業所に、プレファブセンターを磯子工場にそれぞれ名称変更
21年6月	富山事業所を富山営業所に名称変更
21年11月	池田機工株式会社の株式(所有割合80%)取得
22年11月	東海工機株式会社の株式(所有割合60%)取得(現・連結子会社)
23年6月	タイ王国に子会社 SHINKO PLANTECH(THAILAND) CO.,LTD.を設立(現・連結子会社)
23年10月	株式会社東新製作所の株式(所有割合100%)取得(現・連結子会社)
24年6月	横浜事業所を横浜営業所に名称変更
25年2月	池田機工株式会社の株式(所有割合100%)追加取得(現・連結子会社)

3 【事業の内容】

当社グループは、新興プランテック株式会社(当社)および子会社9社により構成され、その主たる事業は、石油精製、石油化学を主とする各種産業設備および産業公害防止の機械装置についての設計、製作、施工、販売ならびに保守その他これらに付帯する一切の業務を行う総合エンジニアリング業であり、その事業にかかる位置付けは次のとおりであります。

事業内容		会社名
[エンジニアリング業]	総合エンジニアリング業	当社
	各種プラントの建設・保全	エヌ・エス・エンジニアリング株式会社 東海工機株式会社 株式会社東新製作所 PT. SHINKO PLANTECH (インドネシア共和国) 無錫興高工程技術有限公司 (中華人民共和国) SHINKO PLANTECH(THAILAND) CO.,LTD. (タイ王国)
	回転機器の整備・補修	新興動機械サービス株式会社 池田機工株式会社
[その他]	不動産の総合管理・賃貸、人材派遣業、 損害保険代理店業	新興総合サービス株式会社

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
エヌ・エス・エンジニアリング株式会社	神奈川県横浜市鶴見区	10,000	エンジニアリング業	80.0		当社の工事施工に伴う工事を受注しております。
新興動機サービス株式会社	神奈川県横浜市磯子区	10,000	エンジニアリング業	100.0		当社の工事施工に伴う工事を受注しております。
池田機工株式会社	愛媛県西条市	10,000	エンジニアリング業	100.0		当社の工事施工に伴う工事を受注しております。当社は同社に対し貸付を行っております。
東海工機株式会社	千葉県市原市	40,000	エンジニアリング業	60.0		当社の工事施工に伴う工事を受注しております。当社は同社に対し貸付を行っております。
株式会社東新製作所	愛媛県新居浜市	28,000	エンジニアリング業	100.0		当社の工事施工に伴う工事を受注しております。当社は同社に対し貸付を行っております。
PT.SHINKO PLANTECH	インドネシア共和国ジャカルタ	千米ドル 1,300	エンジニアリング業	100.0		当社は工事施工に伴う技術者の派遣を受託しております。当社は同社に対し貸付を行っております。
無錫興高工程技術有限公司	中華人民共和国江蘇省無錫市	千米ドル 750	エンジニアリング業	100.0		当社は工事施工に伴う技術者の派遣を受託しております。
SHINKO PLANTECH (THAILAND) CO.,LTD.	タイ王国バンコク	千タイバーツ 6,000	エンジニアリング業	49.0		当社は工事施工に伴う技術者の派遣を受託しております。当社は同社に対し貸付を行っております。
新興総合サービス株式会社	神奈川県横浜市磯子区	85,000	その他	100.0		当社のビル管理・保守営繕、清掃の受託、事務管理業務、技術者、事務員の派遣を受託しております。

(注) 有価証券報告書または有価証券届出書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
エンジニアリング業	1,402
その他	46
合計	1,448

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,040	43.4	13.1	6,048,257

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与を含んでおります。
3 上記はすべてエンジニアリング業の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

平成27年3月31日現在の新興プランテック労働組合の組合員数は509名であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、消費税率の引き上げによる駆け込み需要の反動減や在庫の調整が続く状況でのスタートとなりましたが、年間を通じて大企業を中心に企業収益や設備投資が改善傾向を示し、また、雇用・所得環境も改善し個人消費が徐々に持ち直すなど、全体的には緩やかな回復基調の中で推移しました。

海外経済では、アメリカ経済が底堅く推移したことや欧州経済が回復基調にあることなど、先進国を中心として緩やかな回復傾向にありました。

当社グループの主要顧客においては、国内需要の低迷や急激な原油価格の下落などの影響で、厳しい収益環境に置かれ、メンテナンス投資およびプラント建設投資は、年間を通じ抑制基調が続きました。

また、石油業界では「エネルギー供給構造高度化法」への対応による設備削減や石油業界再編・提携が徐々に具体化するとともに、石油化学業界においてもエチレン設備をはじめとする過剰設備の廃止・不採算事業の撤退、新たな成長分野への投資など競争力強化に向けた計画を進展させました。

プラント市場の全体的な縮小傾向や同業他社との競争が激化する事業環境の中、当社グループは、当期において前期（平成26年3月期）よりも増加した定期修理工事やプラントの老朽化対策・事故防止対策・安定稼働のためのメンテナンス投資、精製能力の削減や設備廃止に伴う改造・改修工事などの投資需要の受注確保に努めた結果、連結ベースの業績としましては、受注高（エンジニアリング業）は前期比5.6%増の86,374,499千円となりました。完成工事高は前期比11.8%増の85,241,450千円となっております。

完成工事高の内訳は、エンジニアリング業といたしましては、石油・石油化学関係で64,819,000千円、一般化学・薬品・食品・電力等の一般工業関係で20,246,435千円となりました。

当社グループの損益面におきましては、経常利益は前期比13.6%増の5,063,471千円、当期純利益は前期比18.2%増の3,006,967千円となりました。

当社グループのうち、当社単体の業績につきましては、受注高は前期比10.9%増の81,723,796千円、完成工事高は前期比14.0%増の79,789,982千円、経常利益は前期比17.7%増の4,433,318千円、当期純利益は前期比16.7%増の2,579,580千円となりました。

完成工事高の内訳

事業セグメント別

	完成工事高（千円）	前期比（％）
エンジニアリング業	85,065,436	11.8
石油・石油化学関係	64,819,000	11.2
一般工業関係	20,246,435	13.6
その他の事業	176,013	5.0
合計	85,241,450	11.8

工事種類別（その他の事業分を除く）

	完成工事高（千円）	前期比（％）
エンジニアリング業	85,065,436	11.8
日常保全工事	22,107,827	1.8
定期修理工事	33,458,454	12.8
改造・改修工事	22,926,028	28.2
新規設備工事	6,573,126	8.9

(注)上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ7,943,326千円（前期比64.8%）増加し、期末残高は20,203,667千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、8,958,416千円のプラスとなり、前連結会計年度に比べ6,355,336千円プラスとなりました。これは、おもに前連結会計年度に比べ、売上債権の増減額が5,919,604千円増加（資金流出）したものの、仕入債務の増減額が5,849,944千円増加（資金流入）し、未成工事支出金の増減額が2,097,720千円減少（資金流入）したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、361,797千円のプラスとなり、前連結会計年度に比べ785,809千円プラスとなりました。これは、おもに前連結会計年度に比べ、有形及び無形固定資産の売却による収入が371,017千円、投資有価証券の売却による収入が253,355千円それぞれ増加したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,435,827千円のマイナスとなり、前連結会計年度に比べ42,980千円マイナスとなりました。これは、おもに前連結会計年度に比べ長期借入れによる収入が90,837千円増加したものの、短期借入金の純増減額が49,000千円減少し、長期借入金の返済による支出が84,036千円増加したことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

事業セグメント別

区分	前連結会計年度(千円)	当連結会計年度(千円)
エンジニアリング業		
石油・石油化学関係	62,460,452	65,744,091
一般工業関係	19,305,581	20,630,408
合計	81,766,034	86,374,499

(2) 売上実績

事業セグメント別

区分	前連結会計年度(千円)	当連結会計年度(千円)
エンジニアリング業		
石油・石油化学関係	58,272,092	64,819,000
一般工業関係	17,817,571	20,246,435
計	76,089,664	85,065,436
その他の事業	185,352	176,013
合計	76,275,017	85,241,450

工事種類別（その他の事業除く）

区分	前連結会計年度(千円)	当連結会計年度(千円)
エンジニアリング業		
日常保全工事	22,511,933	22,107,827
定期修理工事	29,661,487	33,458,454
改造・改修工事	17,882,009	22,926,028
新規設備工事	6,034,233	6,573,126
合計	76,089,664	85,065,436

- (注) 1 当社グループでは、エンジニアリング業以外は受注生産を行っておりません。
2 当社グループでは、生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載を省略しております。
3 主な相手先別の完成工事高および総完成工事高に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	完成工事高(千円)	割合(%)	完成工事高(千円)	割合(%)
Ｊ×日鉱日石エネルギー(株)	21,114,891	27.7	22,122,727	26.0
東燃ゼネラル石油(株)	7,361,956	9.7	9,877,381	11.6

- 4 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループの主要顧客であります石油・石油化学業界につきましては、依然として国内の石油製品の需要減少や国際的な競争環境の中で収益環境も厳しく、これまでと同様にメンテナンス費用および設備投資の抑制基調は続くものと思われます。しかしながら、プラントの老朽化・事故防止・安定稼働などのプラント強靱化対策工事や精製能力の削減や設備廃止に伴う改造・改修工事、コンビナート連携による新投資工事、競争力のある製品生産のための新規プラント建設工事などが期待され、当社グループといたしましては、受注確保を最優先に業績の確保に努めてまいります。

また、当社グループは、平成25年度に策定した「第5次中期計画 - 事業ポートフォリオ変革に向けた更なる取組」に基づき、「既存顧客に対するメンテナンスシェア拡大」「新規分野・新規顧客の開拓」「海外事業の基盤強化」の事業戦略目標の達成に向け、各種諸施策を実施しております。最終年度にあたる次期においても目標達成に向け鋭意努力してまいります。プラント市場、顧客環境、競争状況などを踏まえ、第5次中期計画の設定当初に掲げた平成28年3月期の経営戦略数値目標の業績計画につきましては、その目標を以下のとおり修正しております。

(1) 経営ビジョン

平成25年度に策定した第5次中期計画は、第4次中期計画の基本路線の大きな修正は行わず、そのコンセプトを踏襲し、『全ての設備に対応できるエンジニアリング能力のある「総合プラントメンテナンス企業」』を目指し、「事業ポートフォリオの変革」に向けた第2ステップとして位置づけ、次の経営ビジョンを掲げ展開しております。

事業コンセプトとして「One to One Maintenance」を掲げ、お客様のニーズに対して安全・安心で高品質な最適のサービスを提供することで、社会・顧客から信頼、満足される企業を目指します。

コア事業であるメンテナンスにおいては、石油・石油化学分野でトップシェアを維持していくとともに、その他一般工業分野での事業を拡張し、あらゆる設備に対応できるエンジニアリング能力を備えた「総合プラントメンテナンス企業」として、成長し続けてまいります。

中国および東南アジアを中心とした海外事業の基盤強化に継続して取り組み、国内と同様のサービス提供によるグローバル化にチャレンジしてまいります。

(2) 事業戦略目標と重点テーマ

1. 事業戦略目標

事業戦略目標は、第4次中期計画の「石油・石油化学分野における受注維持・拡大」、「一般工業分野の受注拡大」、「海外事業の拡充」の方針・目標を基本的に踏襲しつつ、次の新たな方針・目標を掲げ、取り組んでまいります。

既存顧客に対するメンテナンスシェア拡大

既存顧客における工場内での仕事幅の拡大

顧客動向、設備計画に対応した改造・新設工事等の受注拡大

新規分野・新規顧客の開拓

過去取引のあった分野・顧客の掘り起こしによる受注拡大

未参入地区、未参入工場に対する営業の強化と受注獲得

エンジニアリング能力・技術を活用した改造・新設工事等の受注拡大

食品、ガス（LNG）、電力分野を重点攻略分野とした受注拡大

海外事業の基盤強化

中国、東南アジアを中心とした中小型のEPC案件の受注獲得

海外メンテナンス事業への本格参入・展開を目標とした戦略案件の受注獲得

海外拠点の整備およびプロジェクト運営体制の強化による海外事業の拡充・安定化

2. 重点テーマ

上記の「事業戦略目標」を達成するため、「One to One Maintenance」を事業コンセプトに、次の重点テーマ6項目を掲げ、お客様に対し業界トップクラスのサービスを提供してまいります。

- 安全と品質の確保を第一としたサービスの提供
- 技術力の強化と活用
- コスト競争力の強化
- 営業力の強化
- 人材育成
- 経営システムの強化

3. 経営戦略数値目標

第5次中期計画の最終年度である2015年度（平成28年3月期）において、連結完成工事高1,000億円を目指すとともに、成長戦略、経営基盤強化のための投資を実践してまいります。

業績計画

第5次中期計画最終年度（2015年度（平成28年3月期））業績目標

<連結> (単位：億円)		<連結> (単位：億円)	
	修正前 2015年度目標 (平成28年3月期)		修正後 2015年度目標 (平成28年3月期)
受注高	1,000	受注高	950
完成工事高	1,000	完成工事高	900
営業利益	82.0	営業利益	52.0
(率)	8.2%	(率)	5.8%
経常利益	83.0	経常利益	53.0
(率)	8.3%	(率)	5.9%
当期純利益	50.0	当期純利益	32.0
(率)	5.0%	(率)	3.6%
配当金	30円	配当金	30円

2015年度（平成28年3月期）の業績目標につきましては、平成27年5月に修正しております。

投資計画



4 【事業等のリスク】

当社グループの事業に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項には、以下のような項目があります。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生回避および発生した場合の対応に努める所存であります。なお、これらの項目のうち、将来に関する事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 受注工事高の減少

当社グループの事業は、石油・石油化学等のプラント関係のメンテナンス等を基盤としており、予想を上回る設備投資の削減が行われた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 資材価格の変動

原材料の価格が予想を超えて高騰した際、それを請負金額に反映することが困難な場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 製品の欠陥

設計・施工の品質管理には万全を期しておりますが、瑕疵担保責任および製造物責任による損害賠償が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 資産保有のリスク

不動産・有価証券等の資産を保有しておりますが、時価の変動により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 取引先の信用リスク

工事代金を受領する前に取引先が信用不安に陥った場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 退職給付費用の増加

年金資産の時価の下落および運用利回り・割引率等退職給付に係る負債算定に用いる前提に変更があった場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 災害リスク

地震、台風等の自然災害によって、正常な事業活動ができなくなる可能性があります。

(8) 法的規制等に関連するリスク

当社は、建設業法に基づき、特定建設業許可（8業種、国土交通大臣許可(特-22)第3979号）および一般建設業許可（1業種、国土交通大臣許可(般-22)第3979号）を受けております。

当社グループでは、当該許可の諸条件や各法令の遵守に努めており、現時点において、これらの免許の取消事由に該当する事実はないと認識しております。しかしながら、万一法令違反等によって許可が取り消された場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、総合プラントメンテナンス企業として更なる成長に向けて、製造設備のメンテナンスサービスに関する施工方法や管理方法などの業務効率化を目的に安全性や品質の向上、労務費や社外流出コストの適正化、および工程の最適化について顧客に満足していただけるテーマを選択し取り組んでおります。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は66,836千円（消費税等は含まない）で、主な取り組みは次のとおりであります。

(1) メンテナンスの施工技術分野

メンテナンスにおける施工分野については、主に既存技術の付加価値向上を目的として取り組みました。

一つは、今後、活発化すると予想される改造改修工事向けの技術です。配管工事において、既に確立した「SPC_CARBER™」工法のアイソレーション技術と組み合わせた無火気配管切断工法についての導入開発を進めています。平成27年度中には技術として確立できる予定であります。

次に、メンテナンス作業において特に高度な技量が要求される熱交換器のチューブバンドル抜出作業において、既使用されている海外製ハイドロエキストラクターを日本の設備事情に合った形にカスタマイズして導入する開発を進めました。

またプラントの高経年化への対策技術として、マグネシウム合金を利用して防食する技術「SPCマグネラップ」について、石油精製・石油化学を中心とする業界向けに独占実施契約を取得し非常に効果の高い腐食対策技術を提供しております。

施工技術に関する研究開発や技術導入は弊社の付加価値として位置づけ、技術力の強化の重点施策として今後も様々な技術で顧客満足度に貢献して参ります。

(2) メンテナンスの管理技術分野

管理技術については、主に施工管理業務におけるICT化を推進しています。繰り返し利用される情報を一元化することにより業務を効率化し、現場管理時間を増加させることを目的として取り組みました。

一つは、一昨年より継続していた進捗・情報共有ツールSPIRIT™（SHINKOPLANTECH, Progress, Information, Reschedule & Interactive Tool）について、主要顧客の定修工事の約70%に導入・活用し、顧客から一定の評価を頂くことで、他社元請会社へも使用させるといったスタンダード化の動きも始まっています。

次に弊社のCMMS（Computerized Maintenance Management System）の更新にあたり、顧客へのメンテナンス情報の提供など将来的な動きを見据えたCMMSの開発にも着手しました。

また、継続していた3D-CADデータの施工管理業務への有効活用については、システム開発を完了し、3D-CADを使用していない工事にまで導入を始めています。これに関連して、現場の状況を図面化する技術である3Dスキャニング技術について、現場計測から3D図面化までを自動化すべくソフトウェアの開発も進めています。

これらの管理技術の開発は、顧客満足は当然のことながら、当社としても業務効率化による残業時間の削減および新たなメンテナンス体系の実現に向けた取り組みとして継続的に推進して参ります。

(3) その他の技術分野

弊社の所有技術であるVOC/VRUについて、顧客の協力の下、高性能化に向けて実機での改造や検証作業を行い一定の成果を得る事が出来ました。その結果、新たなペーパー回収装置の受注や海外での営業展開に結びつけることが出来ました。

また、球形タンクの鋼管ブレース構造の耐震補強対策について、モルタル充填による無火気補強工法を確立する事ができ特許出願しました。

更に現場力を活かした改善提案制度を発展させるために、現場から挙げた多くのアイデアから即効性や効果の高い技術を数件抽出し、具現化、更に汎用化し各現場へ展開することで顧客満足へ繋げる取り組みを進めました。

これら試験研究テーマの選定にあたっては、石油精製及び石油化学マーケットの縮小予想に伴う競争市場での勝ち残りやガス事業及び食品など新規分野への参入のきっかけとなるような付加価値の高い技術やサービスを意識し、国内はもとより欧州や米国などの国外も視野に入れ継続して市場調査を行っております。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっては、期末日現在の資産、負債及び期間中の収益、費用の報告額に影響する判断および見積りが要求され、過去の実績および状況に応じて合理的と考えられる様々な要因に基づいて行っております。

当社グループは特に以下の会計方針の適用において見積り特有の不確実性があるため、実際の結果はこれらの見積りと異なる場合もあります。

貸倒引当金

当社グループは、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については、保守的に見積った回収不能見込額を貸倒引当金として計上しております。

工事損失引当金

当社グループは、受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における未引渡工事のうち損失の発生が見込まれ、且つ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を工事損失引当金として計上しております。

完成工事補償引当金

当社グループは、完成工事に係る瑕疵担保等の費用に備えるため、過去の経験割合に基づく一定の算定基準を基礎に、期末日現在において予定されている瑕疵担保等の費用を合理的に見積った補償見込額を加味して完成工事補償引当金として計上しております。

賞与引当金

当社グループは、従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち、当連結会計年度に対応する額を計上しております。

役員賞与引当金

連結子会社は、役員賞与の支給に充てるため、支給見込み額のうち、当連結会計年度に対応する額を計上しております。

役員退職慰労引当金

連結子会社は、役員の退任時の慰労金支給に備えるため、内規に基づき、期末要支給額を計上しております。

退職給付に係る負債

当社グループは、従業員の退職給付に備えるため、見積りを反映した各種の仮定に基づく数理計算により算出された退職給付に係る負債を計上しております。

繰延税金資産

当社グループは、期末日後将来的に発生する課税所得を見積り、当該課税所得に係わる税金負担を軽減する効果を有すると判断した回収可能額を繰延税金資産として計上しております。

受注高および完成工事高

当社グループは、請負方法および契約形態等により金額が確定していない受注および完成工事については、決定見込額を見積り、受注高および完成工事高として計上しております。

工事原価

当社グループは、工事契約において定められている目的物を引き渡した連結会計年度において、確定していない費用については、支払見込額を見積り、工事原価として計上しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、受注高（エンジニアリング業）は前期比5.6%増の86,374,499千円、完成工事高は同11.8%増の85,241,450千円、経常利益は同13.6%増の5,063,471千円、当期純利益は同18.2%増の3,006,967千円となりました。

受注高および完成工事高

受注高（エンジニアリング業）が前期比で4,608,465千円、完成工事高が同8,966,432千円それぞれ増加しました。受注高は、タンク工事や老朽化対策などの改造工事の件数が増したことにより増加いたしました。

完成工事高は、受注高の要因に連動して増加いたしました。

営業利益

営業利益は、上記の完成工事高の増加に伴い、前期比で348,073千円増加の4,628,246千円となりました。

営業外損益

営業外損益においては、円安による為替差益計上により、損益が前期比で256,717千円増加いたしました。

特別損益

特別損益においては、固定資産売却益と投資有価証券売却益の計上により、損益が197,467千円増加いたしました。

法人税、住民税及び事業税・法人税等調整額

税金等調整前当期純利益が増加したことにより、法人税等の税金が増加いたしました。

当期純利益

当期純利益は、上記要因により前期比で462,754千円増加いたしました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因

経営成績に重要な影響を与える要因については、4.「事業等のリスク」に記載したとおりであります。当社グループを取り巻く環境は、国内の石油製品の需要減少、国内生産設備の能力余剰対策の一環としてメンテナンス費用および設備投資の抑制により、経営環境は楽観できない状況が続くものと予想されます。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ7,943,326千円(64.8%)増加し、期末残高は20,203,667千円となりました。概要については「業績等の概要(2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フロー施策として、設備投資を抑制し、収益確保による営業活動キャッシュ・フロー改善の資金計画を策定して、健全な運転資金の維持増加に努めました。投資有価証券の保有見直しによる一部株式の売却と一部土地の売却による資金回収に努めました。

(5) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、3.「対処すべき課題」に記載したとおり、平成25年度から平成27年度までの3年にわたる第5次中期計画を策定し、経営目標の達成と企業価値の向上に向けて着実に施策を実行してまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

（エンジニアリング業）

当連結会計年度は、各種建設用機工具類の更新に投資を行い、その総額は358,469千円であります。

当連結会計年度において、主要な設備に重要な異動はありません。

（その他の事業）

当連結会計年度において、主要な設備に重要な異動はありません。

（注）上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
		建物 構築物	機械運搬具 工具器具備品	土地		合計	
				面積(m ²)	金額		
本社 (横浜市磯子区)	エンジニアリング業	1,088,751	159,899	33,846	3,892,000	5,140,650	413
川崎事業所 (川崎市川崎区)	エンジニアリング業	69,604	33,468	796	179,302	282,375	82
千葉事業所 (市原市姉崎海岸)	エンジニアリング業	166,027	4,316	3,485	214,824	385,168	50
岩国事業所 (岩国市装束町)	エンジニアリング業	117,993	30,233	4,684	178,480	326,708	30
水島事業所 (倉敷市松江)	エンジニアリング業	16,393	37,263	9,330	485,194	538,852	38
鹿島事業所 (神栖市柳川)	エンジニアリング業	123,694	8,303	8,002	71,217	203,216	36

- (注) 1 提出会社は、エンジニアリング業のみを行っているため、主要な事業所ごとに一括して記載しております。
2 リース契約による賃借設備のうち主なもの

会社名	事業所名	セグメントの名称	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料
提出会社	本社	エンジニアリング業	事務用OA機器	一式	4年間	39,386千円

- 3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

特記事項はありません。

(3) 在外子会社

特記事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定額 (千円)	資金調達 方法	取得予定年月
提出会社	大阪事業所 (大阪府高石市)	エンジニア リング業	土地	213,083	自己資金	平成27年9月

(注)上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

特記事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年6月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	46,310,892	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であり ます。また、単元株式数は 100株であります。
計	46,310,892	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年4月1日 平成17年3月31日	6,365,892	46,310,892	757,223	2,754,473	757,223	1,372,023

(注) 新株予約権付社債の新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		29	23	168	131	1	3,606	3,958	
所有株式数 (単元)		81,574	4,508	127,899	170,777	1	78,038	462,797	31,192
所有株式数 の割合(%)		17.6	1.0	27.6	36.9	0.0	16.9	100.0	

(注) 1 自己株式82,038株は「個人その他」に820単元、「単元未満株式の状況」に38株含めております。

2 「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が、20単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
J Xホールディングス株式会社	東京都千代田区大手町2丁目6番3号	6,100	13.17
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO) (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7-1 決済事業部)	1,712	3.69
BBH FOR FIDELITY PURITAN TR: FIDELITY SR INTRINSIC OPPORTUNITIES FUND (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7-1 決済事業部)	1,700	3.67
J P MORGAN CHASE BANK 385632 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都中央区月島4丁目16-13)	1,570	3.39
株式会社NIPPPO	東京都中央区京橋1丁目19-11	1,500	3.23
資産管理サービス信託銀行株式会社 (年金信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	1,437	3.10
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RENVI01 (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	1,411	3.04
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,279	2.76
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	1,237	2.67
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,096	2.36
計		19,045	41.13

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口) 1,092,200 株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口) 1,273,100 株

- 2 ベーカー&マッケンジー法律事務所から平成25年8月20日付の大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、平成25年8月15日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として事業年度末現在における実質保有株式数の確認ができていないため、上記大株主の状況に含めておりません。なお、ベーカー&マッケンジー法律事務所の大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式数に 対する所有株式 数の割合(%)
テンブルトン・インベストメント・カウンスル・エルエルシー	アメリカ合衆国 33301、フロリダ州、フォート・ローダデイル、セカンドストリート、サウスイースト300	3,257	7.03
フランクリン・テンブルトン・インベストメンツ・コープ	カナダ M2N 0A7、オンタリオ州、トロント、ヤング・ストリート5000	529	1.14

- 3 フィデリティ投信株式会社から平成26年5月9日付の大量保有報告書（変更報告書）の写しの送付があり、平成26年4月30日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として事業年度末現在における実質保有株式数の確認ができていないため、上記大株主の状況に含めておりません。
なお、フィデリティ投信株式会社の大量保有報告書（変更報告書）の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式数に 対する所有株式 数の割合(%)
エフエムアール エルエルシー	米国 02210 マサチューセッツ州ボストン、サマー・ストリート245	3,961	8.55

- 4 みずほ証券株式会社から、平成27年1月9日付の大量保有報告書（変更報告書）の写しの送付があり、平成26年12月31日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として事業年度末現在における実質保有株式数の確認ができていないため、上記大株主の状況に含めておりません。
なお、みずほ証券株式会社の大量保有報告書（変更報告書）の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式数に 対する所有株式 数の割合(%)
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目5番1号	30	0.06
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	2,522	5.45
みずほ投信投資顧問株式会社	東京都港区三田三丁目5番27号	4	0.01
新光投信株式会社	東京都中央区日本橋一丁目17番10号	74	0.16

- 5 伊藤見富法律事務所から平成27年2月16日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成27年2月13日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として事業年度末現在における実質保有株式数の確認ができていないため、上記大株主の状況に含めておりません。
なお、伊藤見富法律事務所の大量保有報告書の内容は以下のとおりであります

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式数に 対する所有株式 数の割合(%)
日本バリュー・インベスターズ株式会社	東京都千代田区神田司町二丁目2番2号 大森ビル3階	2,361	5.10

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 82,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 46,197,700	461,977	
単元未満株式	普通株式 31,192		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	46,310,892		
総株主の議決権		461,977	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式2,000株(議決権20個)含まれております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 新興プランテック株式会社	横浜市磯子区新磯子町27番 地5	82,000		82,000	0.18
計		82,000		82,000	0.18

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	612	499
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	82,038		82,038	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社グループの事業は、石油・石油化学等のプラント関連のメンテナンスを基盤としており、民間設備投資の増減に影響され易い受注産業に属しております。このような事業の性格を踏まえ、経営環境の変化と今後の事業の展開に備えて企業体質の強化を図り、安定的な経営基盤を構築することが企業価値を増大させ、ひいては、株主、顧客、取引先、社員等の各関係者の将来的な利益を確保することに繋がるものと考えております。このような基本方針のもと、株主に対する利益配当に関しましては、経営の最重要課題と位置づけ、収益に対応した配当施策を実施すべきものと考えておりますが、配当の継続性および安定性という面にも充分留意した上で、30%以上の配当性向（連結）を目標としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当については株主総会の決議、中間配当については取締役会の決議をもって行うことができる旨を定款で定めております。

内部留保資金の用途については、経営環境の変化に対応すべく、企業体質の一層の強化並びに将来の事業展開に役立てる所存であります。

当事業年度の剰余金の配当については、1株につき期末配当30円〔配当性向46.1%（連結）〕といたしました。

（注）基準日が当期に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）
平成27年6月24日 定時株主総会決議	1,386,865	30

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第107期	第108期	第109期	第110期	第111期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	990	975	840	866	975
最低(円)	653	606	562	665	733

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年 10月	11月	12月	平成27年 1月	2月	3月
最高(円)	850	870	859	882	975	975
最低(円)	762	797	785	804	873	880

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性13名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
(代表取締役) 取締役社長 執行役員社長	C S R・コンプライアンス統括	吉川 善治	昭和26年 12月13日生	昭和52年4月 新潟工事株式会社入社 平成8年4月 同社技術開発センター部長 平成12年10月 当社技術開発部長 平成14年10月 当社執行役員 技術本部長 平成17年6月 当社執行役員 工務本部長 平成19年6月 当社取締役兼執行役員 工務本部長 平成19年7月 当社取締役兼執行役員 経営企画部、技術開発部所管、工務本部長 平成21年3月 当社代表取締役兼専務執行役員 経営企画部、技術開発部所管、工務本部長 平成21年6月 当社代表取締役社長兼執行役員社長 平成23年6月 当社代表取締役社長兼執行役員社長 C S R・コンプライアンス統括(現)	(注)3	25
(代表取締役) 取締役副社長 執行役員副社長	社長補佐、事業部門統括(第1事業部、第2事業部、第3事業部、プロジェクト事業部管掌)	大友 喜治	昭和29年 6月25日生	昭和54年4月 新潟工事株式会社入社 平成12年10月 当社第4事業部兵庫事業所長 平成15年4月 当社第1事業部根岸事業所長 平成19年7月 当社第1事業本部副事業本部長兼根岸事業所長 平成20年7月 当社執行役員 第1事業本部長 平成21年6月 当社取締役兼常務執行役員 第1事業本部長 平成22年6月 当社取締役兼常務執行役員 第3事業部所管、第1事業本部長 平成23年6月 当社取締役兼常務執行役員 J Xグループ・T Gグループ所管、第3事業部所管、第1事業本部長 平成24年6月 当社取締役兼専務執行役員 営業本部、第1事業部、第2事業部管掌、J Xグループ・T Gグループ統括責任者 平成25年6月 当社取締役兼専務執行役員 営業本部、第2事業部管掌、J Xグループ・T Gグループ統括責任者 平成26年6月 当社代表取締役副社長兼執行役員副社長 社長補佐、事業部門統括(第1事業部、第2事業部、第3事業部、プロジェクト事業部管掌) J Xグループ・T Gグループ統括責任者 平成27年6月 当社代表取締役副社長兼執行役員副社長 社長補佐、事業部門統括(第1事業部、第2事業部、第3事業部、プロジェクト事業部管掌)(現)	(注)3	13

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 専務執行役員	管理部門統括（内部統制室、総務・人事部、経営企画部、経理部、情報システム部管掌）	池田 俊明	昭和29年 7月3日生	昭和52年4月 新潟工事株式会社入社 平成19年7月 当社経営企画部長 平成21年6月 当社執行役員 経営企画部長 平成22年6月 当社常務執行役員 経営企画部、主計部、情報システム部所管、財務部長 平成23年2月 当社常務執行役員 経営企画部、主計部、情報システム部所管、役員室長兼財務部長 平成23年6月 当社取締役兼常務執行役員 経営企画部、主計部、情報システム部所管、役員室長兼財務部長 平成24年6月 当社取締役兼常務執行役員 役員室、経営企画部、財務部、主計部、情報システム部所管、役員室長 平成25年6月 当社取締役兼常務執行役員 内部統制室、総務・人事部、経営企画部、財務部、主計部、情報システム部所管 平成26年6月 当社取締役兼専務執行役員 管理部門統括（内部統制室、総務・人事部、経営企画部、経理部、情報システム部管掌）（現）	(注)3	9
取締役 常務執行役員	エンジニアリング 本部所管	鳴瀧 宣夫	昭和27年 11月26日生	昭和50年4月 日本石油精製株式会社（現 JX日鉱日石エネルギー株式会社）入社 平成17年10月 同社大阪製油所長 平成18年6月 同社執行役員大阪製油所長 平成20年4月 同社執行役員水島製油所長 平成22年6月 当社取締役兼常務執行役員 技術本部所管 平成24年6月 当社取締役兼常務執行役員 技術本部、エンジニアリング本部所管 平成26年6月 当社取締役兼常務執行役員 エンジニアリング本部所管（現）	(注)3	10
取締役 常務執行役員	営業本部、メンテナンス技術本部所管	中沢 信雄	昭和28年 9月9日生	昭和53年5月 新潟工事株式会社入社 平成12年2月 同社品質保証部長 平成12年10月 当社検査部長 平成14年4月 当社メンテナンス推進部長兼検査部長 平成14年10月 当社技術本部副本部長兼メンテナンス推進部長 平成17年6月 当社執行役員 技術本部長 平成23年6月 当社常務執行役員 技術本部長 平成24年6月 当社取締役兼常務執行役員 第1事業部所管、第1事業部長 平成26年6月 当社取締役兼常務執行役員 営業本部、メンテナンス技術本部所管（現）	(注)3	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 常務執行役員	プロジェクト事業 部所管、プロジェ クト事業部長	鰐淵 彰	昭和29年 3月9日生	昭和52年4月 新潟工事株式会社入社 平成15年3月 当社第3事業部四日市事業所長 平成19年7月 当社工務本部工務部長 平成21年6月 当社執行役員 工務本部長 平成23年6月 当社常務執行役員 工務本部長 平成24年6月 当社取締役兼常務執行役員 プロジェ クト事業部所管、プロジェクト事業部 長(現)	(注)3	5
取締役 常務執行役員	安全・品質本 部、工務本部所 管	山崎 一男	昭和27年 4月25日生	昭和50年4月 株式会社三興製作所入社 平成17年6月 当社品質保証部長 平成19年7月 当社安全・品質本部副本部長兼品質保 証部長 平成22年6月 当社執行役員 安全・品質本部長 平成24年6月 当社取締役兼常務執行役員 安全・品 質本部所管、安全・品質本部長 平成26年6月 当社取締役兼常務執行役員 安全・品 質本部、工務本部所管(現)	(注)3	6
取締役 常務執行役員	第1事業部所 管 第1事業部 長、JXグルー プ・TGグループ 統括責任者	山内 弘人	昭和33年 8月21日生	昭和56年4月 新潟工事株式会社入社 平成16年6月 当社営業本部営業第2部長 平成23年6月 当社営業本部副本部長 平成24年6月 当社執行役員営業本部長 平成26年6月 当社取締役兼常務執行役員 第1事業 部所管 第1事業部長 平成27年6月 当社取締役兼常務執行役員 第1事業 部所管 第1事業部長、JXグルー プ・TGグループ統括責任者(現)	(注)3	5
取締役		二宮 照興	昭和35年 6月3日生	昭和61年10月 司法試験第二次試験合格 昭和62年4月 司法修習生 平成元年4月 弁護士登録(第一東京弁護士会) 平成4年4月 丸市法律事務所(現 丸市綜合法律事 務所) 平成12年3月 博士(法学)学位取得 平成25年6月 当社取締役(現)	(注)3	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		井手上 信博	昭和27年 7月18日	昭和46年4月 株式会社三興製作所入社 平成18年6月 当社経理部長 平成19年7月 当社財務部長 平成22年6月 当社内部統制室長 平成23年6月 当社常勤監査役(現)	(注)4	8
常勤監査役		木原 功	昭和28年 11月23日	昭和53年4月 株式会社三興製作所入社 平成17年6月 当社エンジニアリング本部土木建築部長 平成22年6月 当社エンジニアリング本部副本部長 平成25年6月 当社常勤監査役(現)	(注)5	3
監査役		小松 俊二	昭和31年 4月28日	昭和55年4月 株式会社横浜銀行入行 平成9年10月 同行横浜シティ支店長 平成18年4月 同行融資部長 平成19年4月 同行執行役員 法人営業部長 平成23年5月 同行常務執行役員 本店営業部長兼本店ブロック営業本部長 平成25年4月 横浜振興株式会社顧問 平成25年6月 横浜振興株式会社代表取締役社長(現) 平成25年6月 当社監査役(現)	(注)5	
監査役		布施 雅弘	昭和32年 9月4日	昭和56年4月 東洋信託銀行株式会社(現 三菱UFJ信託銀行株式会社)入社 平成15年10月 UFJ信託銀行株式会社(現 三菱UFJ信託銀行株式会社)不動産営業第3部長 平成20年6月 三菱UFJ信託銀行株式会社執行役員 監査部長 平成23年6月 菱永鑑定調査株式会社顧問 平成23年8月 菱永鑑定調査株式会社取締役副社長 平成26年8月 菱永鑑定調査株式会社取締役社長(現) 平成27年6月 当社監査役(現)	(注)4	
計						102

- (注) 1 取締役二宮照興氏は社外取締役であります。
2 監査役小松俊二および布施雅弘の両氏は社外監査役であります。
3 取締役全員の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 監査役井手上信博氏および布施雅弘氏の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 監査役木原功氏および小松俊二氏の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6 取締役会の意思決定の充実、迅速化をさらに強化することを目的として執行役員制度を導入しております。なお、取締役を兼務していない執行役員は次のとおりであります。

氏名	職名
森 清 幸	常務執行役員 第2事業部長
久 保 修 二	執行役員 経理部所管
杉 井 士 郎	執行役員 内部統制室長兼情報システム部長
山 本 光 男	執行役員 エンジニアリング本部長
志 賀 啓 介	執行役員 メンテナンス技術本部長
福 久 正 毅	執行役員 経営企画部所管、総務・人事部長
佐 藤 琢 磨	執行役員 工務本部長
岡 部 学	執行役員 第3事業部長
嵐 義 光	執行役員 安全・品質本部長
関 口 佳 成	執行役員 営業本部長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

基本的な考え方

当社グループは、法令遵守、企業倫理遵守のコンプライアンス経営を推進し、経営の透明性、健全性を確保することが、あらゆる企業活動の基本であると考えております。今後とも体制面の整備・充実に努めるとともに、当社グループの役職員一人ひとりが毅然とした姿勢で法令および企業倫理を遵守し、さらに透明性の高い企業を目指します。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

イ 会社の機関の内容

- ・取締役会は毎月1回の定例取締役会のほか、必要に応じ臨時取締役会を開催し、法定の承認案件や経営に関する重要案件に関し意思決定を行うとともに、業務執行の状況を監督しております。
- ・当社は監査役設置会社であり、有価証券報告書提出日現在、監査役4名中社外監査役2名の体制であります。各監査役は監査役会が定めた監査の方針等に従い、取締役会への出席や業務、財産の状況の調査等を通じて取締役の職務執行の監査を行うほか、会計監査人と連携を密にして、監査を進めております。なお、監査役会は毎月1回開催することとしております。
- ・執行役員制を導入し、業務の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離し、双方の機能を強化することを図っており、毎月1回の執行役員会を開催しております。

ロ 内部統制システム構築についての基本方針

- ・当社は、「取締役の職務の執行が法令および定款に適合する事を確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制」の基本方針として、取締役会において次のとおり決議しております。
 1. 取締役および使用人の職務執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
 - (1) 経営理念およびコンプライアンスの精神に鑑み、当社グループの役職員が法令・定款および社会規範を遵守した行動をとるための指針として倫理行動基準を定めている。
 - (2) 代表取締役を委員長とするコンプライアンス委員会は、コンプライアンス体制の確立と意識の維持向上を図るとともに、コンプライアンスに関する事案の調査、監督指導を行い、委員長は重要な事案について取締役会へ報告し、法令・企業倫理および社内規程等の遵守徹底を推進する。
 - (3) コンプライアンスに反する行為の未然防止と早期是正を図るため、コンプライアンス・ホットライン規程に基づく当社グループのホットライン制度を設けて、社内通報先として総務・人事部長、社外通報先として弁護士事務所を設置して運用している。
 - (4) 内部監査部門では、関連部門と連携のうえ、年度計画に基づく監査を実施し、被監査部門に対し問題点の指摘、業務改善の提案、確認を行うとともに、監査内容を定期的に代表取締役社長に報告する。
 2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制
 - (1) 社内規程に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体に記録し、保存する。
 - (2) 取締役および監査役は、常時これらの文書等を閲覧できるものとする。
 3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - (1) リスクの早期発見および顕在化の未然防止を目的とするリスク管理規程に基づき、管理の対象とするリスクの類型を認識のうえ、カテゴリーごとの責任部署が統括管理するとともに、重要なリスク情報については取締役会に報告する体制としている。
 - (2) 当社グループの緊急を要する事態には、危機管理規程に基づき、当社社長を本部長とする緊急対策本部を設置し、情報を一元化しトップダウンにて対応する。
 - (3) 当社は、規模や業態に応じてグループ会社の代表取締役社長に各社のリスクマネジメントを推進させる。グループ会社においてリスクが顕在化した場合および経営に重大な影響を及ぼしうる危機・緊急事態が発生した場合には、当社経営企画部門と連携して対応にあたる。

4．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

(1) 取締役の職務の有効性と効率性を確保するため、中期計画・年度方針等を策定し、それに基づく各事業部門の具体的な目標を設定し、その妥当性、達成度の評価を定期的に行っている。グループ会社については、事業年度毎の予算を立案して、その目標達成に向けた具体案を実行している。

(2) 執行役員制度により経営上の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離すると共に、職制、業務分掌規程・職務権限規程等において役職員の責任権限を明確化することにより、迅速かつ効率的な経営を推進している。

5．当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

(1) 当社グループに共通する倫理行動基準に基づき、グループ各社の役職員に対しても遵法意識の醸成を図り、コンプライアンス・ホットラインの適用範囲もグループ全体とする。

(2) 当社は、関係会社管理規程等に基づく経営企画部門によるグループ会社の運営管理を通じ、コンプライアンスならびにリスク管理上の課題、問題の把握に努めるとともに、内部監査部門によるグループ管理の実行状況のモニタリングを実施する。

(3) 当社は、グループ会議を定期的開催し、グループ会社の経営成績、財務状況その他の重要な情報について報告を受けること、および経営企画部門がグループ会社の株主総会および取締役会などの記録ならびに関係会社管理規程に基づく報告事項の報告を受けることにより、グループの状況を把握する。

6．監査役の職務を補助すべき使用人に関する体制および当該使用人の取締役からの独立性に関する事項ならびに監査役の当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

(1) 監査役会がその職務を補助すべき使用人を代表取締役社長に求めた場合には、監査役の業務補助のための使用人を置くこととする。

(2) 当該使用人は、もっぱら監査役の指揮命令に従わなければならない。

(3) 当該使用人の異動・人事考課等は、取締役からの独立性を確保するため監査役会の同意を得るものとする。

7．取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

(1) 監査役が重要な意思決定プロセス及び業務執行状況を把握するため、取締役会および執行役員会の他、重要な会議への出席機会を確保するとともに、主要な決裁に関する書面その他業務執行に関する重要文書を閲覧に供する。

(2) 当社グループ会社のコンプライアンス・ホットライン事務局は、当社グループの役職員からの内部通報の状況について、定期的に当社監査役に対して報告する。

(3) 内部監査部門は内部監査の実施状況について、また、経営企画部門は当社グループの運営管理に係る重要な事項を監査役に報告するほか、当社グループの役職員は、監査役から業務執行に関する事項について報告を求められたときは、速やかに適切な報告を行う。

8．監査役へ報告した者が当該報告をしたことを理由に不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

(1) 監査役に報告した役職員に対し当該報告をしたことを理由に不利な取扱いをすることは、これを禁止する。

(2) 前項の趣旨を当社およびグループ会社の役職員に周知徹底する。

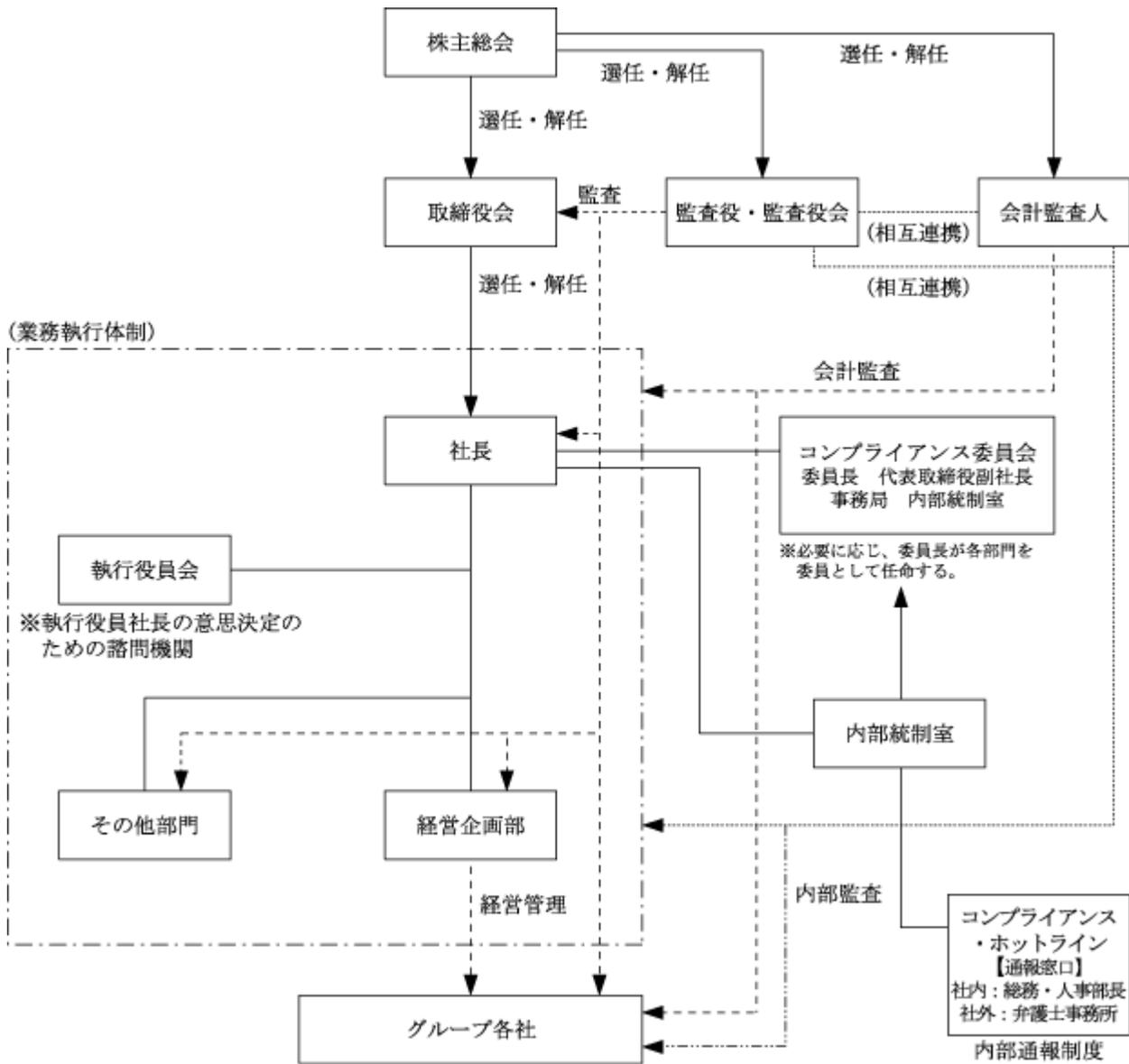
9．その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

(1) 代表取締役が監査役と定期的会合をもち、監査役監査の環境整備の状況・監査上の重要課題等について意見交換を行い、相互の意思疎通を図る。

(2) 監査役がその職務の執行について、当社に対し、費用の前払い等の請求をしたときは、当該請求に係る費用または債務が当該監査役の職務の執行に必要なでないと認められて場合を除き、速やかに当該費用または債務を処理する。

当社の業務執行および監査に係るコンプライアンス体制図は次のとおりであります。

(コンプライアンス体制図)



内部監査および監査役監査

内部監査については、当社は内部統制室内部統制グループ（4名）を設置しており、本社部門および主要事業所等に年に1回程度、業務監査、会計監査を実施するとともに社長特命による特別監査も必要時に行っております。

監査役監査については、監査役会が定めた監査方針・監査計画に基づき取締役会等重要な会議に出席するほか、内部統制室等との連携を取りつつ事業所往査等を実施しております。

社外取締役および社外監査役

- ・ 当社の社外取締役は二宮照興氏の1名、社外監査役は小松俊二氏、布施雅弘氏の2名であります。当社におきまして、社外取締役および社外監査役を選任するための独立性に関する基準および方針は特に定めておりませんが、選任にあたっては証券取引所の独立性に関する判断基準等を参考にしております。
- ・ 社外取締役二宮照興氏は弁護士（丸市綜合法律事務所）であります。同氏を選任している理由は長年に亘る企業法務の実務を通じた高度な法的知識を有することなどから、当社の業務執行の適法性確保のために有益であると判断したためであります。なお、当社と同氏（同事務所）の間には、人的関係、資本的關係、取引関係、その他利害関係はありません。また、証券取引所が定める独立役員要件を満たしており、一般株主と利益相反が生じるおそれがないと判断したため、当社の独立役員に指定しております。
- ・ 社外監査役小松俊二氏は、横浜振興株式会社の代表取締役社長であります。同氏を選任している理由は、金融機関における長年の経験と幅広い見識を有することから、当社の監査体制の強化に活かしていただくためであります。なお、同氏および当該会社と当社とは人的関係、資本關係または取引関係その他の利害関係はありません。
- ・ 社外監査役布施雅弘氏は、菱永鑑定調査株式会社の代表取締役社長であります。同氏を選任している理由は、金融機関で要職を務めるなど豊富な経験を有し、人格・識見とも高く、客観的な立場からの適切な監査により、当社経営の健全性確保に貢献していただくためであります。なお、同氏および当該会社と当社とは人的関係、資本關係または取引関係その他の利害関係はありません。また、証券取引所が定める独立役員要件を満たしており、一般株主と利益相反が生じるおそれがないと判断したため、当社の独立役員に指定しております。
- ・ 当社は、現行定款において、社外取締役および社外監査役との間で、当社への損害賠償責任を一定の範囲に限定する契約を締結できる旨を定めており、その契約内容の概要は次のとおりであります。
「本契約締結後、会社法第423条第1項の責任について、その職務を行うにつき善意でありかつ重大な過失がなかったときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として損害賠償責任を負担するものとする。」

役員の報酬等

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	264,250	187,350		76,900		10
社外取締役	7,000	6,000		1,000		1
監査役 (社外監査役を除く)	36,200	30,000		6,200		2
社外監査役	10,000	8,400		1,600		2

(注) 1 上記には、平成26年6月25日開催の第110回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名を含んでおります。

2 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人給与は含まれておりません。

提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

取締役の使用人兼務部分に対する報酬は支給しておりません。

役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬限度額は、平成24年6月28日開催の第108回定時株主総会において年額400,000千円以内と決議しております。なお、取締役個々の報酬につきましては、取締役会において決議しております。

監査役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の第102回定時株主総会において年額70,000千円以内と決議しております。なお、監査役個々の報酬につきましては、監査役会の協議によって定めております。

株式の保有状況

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 38銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 4,193,846千円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
J Xホールディングス(株)	1,215,561	604,133	取引関係等の維持・強化
日本ゼオン(株)	592,000	552,928	"
(株)日本触媒	436,000	531,484	"
佐藤食品工業(株)	196,000	219,520	"
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	370,000	209,790	"
大阪有機化学工業(株)	430,000	202,100	"
千代田化工建設(株)	150,000	199,650	"
武田薬品工業(株)	40,500	198,126	"
東燃ゼネラル石油(株)	179,000	163,069	"
(株)みずほフィナンシャルグループ	600,000	122,400	"
理研ビタミン(株)	46,000	108,652	"
(株)日阪製作所	104,000	103,896	"
(株)A D E K A	77,880	92,678	"
明星工業(株)	188,000	86,104	"
塩野義製薬(株)	41,000	78,433	"
北越紀州製紙(株)	100,000	51,800	"
日本精蠟(株)	200,000	51,400	"
保土谷化学工業(株)	205,000	42,435	"
関西ペイント(株)	27,000	39,825	"
コスモ石油(株)	203,635	38,079	"
ニチアス(株)	50,000	33,100	"
不二製油(株)	20,780	27,472	"
(株)TOKAIホールディングス	65,000	22,815	"
東ソー(株)	55,000	21,890	"
日本合成化学工業(株)	20,000	14,820	"
D I C(株)	53,000	14,363	"
旭化成(株)	13,308	9,342	"
J F Eホールディングス(株)	3,400	6,606	"
第一三共(株)	3,013	5,236	"
(株)カネカ	1,771	1,108	"

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)日本触媒	436,000	768,668	取引関係等の維持・強化
日本ゼオン(株)	592,000	657,120	"
J Xホールディングス(株)	1,215,561	561,832	"
武田薬品工業(株)	40,500	242,959	"
大阪有機化学工業(株)	430,000	221,450	"
佐藤食品工業(株)	196,000	196,000	"
理研ビタミン(株)	46,000	189,520	"
東燃ゼネラル石油(株)	179,000	185,623	"
塩野義製薬(株)	41,000	164,205	"
千代田化工建設(株)	150,000	154,200	"
(株)A D E K A	79,343	123,300	"
明星工業(株)	188,000	121,260	"
(株)日阪製作所	104,000	109,200	"
関西ペイント(株)	27,000	58,968	"
北越紀州製紙(株)	100,000	53,800	"
日本精蠟(株)	200,000	52,400	"
不二製油(株)	21,830	41,783	"
保土谷化学工業(株)	205,000	41,410	"
ニチアス(株)	50,000	34,650	"
(株)TOKAIホールディングス	65,000	33,865	"
東ソー(株)	55,000	33,330	"
コスモ石油(株)	204,962	33,203	"
D I C(株)	53,000	18,550	"
日本合成化学工業(株)	20,000	15,940	"
旭化成(株)	13,308	15,290	"
J F Eホールディングス(株)	3,400	9,023	"
第一三共(株)	3,013	5,745	"
(株)カネカ	2,744	2,321	"

保有目的が純投資目的である投資株式
 該当事項はありません。

会計監査の状況

会計監査については、会社法および金融商品取引法に基づく会計監査に新日本有限責任監査法人を起用しております。なお、当期における監査体制は以下のとおりであり、いずれも監査年数が7年以内であるため、継続監査年数の記載は省略しております。

業務執行社員：公認会計士 岸 洋平
公認会計士 藤田建二

監査業務に係る補助者の構成：公認会計士7名、その他7名

取締役会で決議できる株主総会決議事項

・自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

・中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、および、累積投票によらない旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項の規定による株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	41,000		41,000	
連結子会社				
計	41,000		41,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査日数等を勘案したうえで、監査役会の同意のもと適切に決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 12,426,666	17,325,954
受取手形・完成工事未収入金	23,048,675	24,284,188
有価証券	-	2,999,763
未成工事支出金	7,492,493	1 7,375,514
繰延税金資産	429,756	625,482
その他	721,510	491,499
貸倒引当金	9,988	12,828
流動資産合計	44,109,113	53,089,573
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 8,451,944	2 8,369,065
減価償却累計額	5,065,227	5,204,557
建物及び構築物（純額）	3,386,717	3,164,507
機械装置及び運搬具	3,161,150	3,156,340
減価償却累計額	2,564,308	2,614,262
機械装置及び運搬具（純額）	596,841	542,077
工具、器具及び備品	1,271,674	1,330,982
減価償却累計額	1,154,014	1,175,120
工具、器具及び備品（純額）	117,660	155,861
土地	2 7,466,812	2 7,363,696
建設仮勘定	24,753	95,790
有形固定資産合計	11,592,786	11,321,933
無形固定資産		
その他	189,681	189,282
無形固定資産合計	189,681	189,282
投資その他の資産		
投資有価証券	4,032,791	4,331,931
長期前払費用	7,494	11,235
繰延税金資産	371,610	53,012
その他	256,479	249,862
貸倒引当金	70,573	66,788
投資その他の資産合計	4,597,802	4,579,253
固定資産合計	16,380,270	16,090,470
資産合計	60,489,383	69,180,044

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	20,918,606	24,333,316
短期借入金	2 574,502	2 486,888
未払法人税等	729,709	1,597,524
未成工事受入金	677,971	1,814,737
工事損失引当金	-	1 61,300
完成工事補償引当金	24,700	30,100
賞与引当金	803,577	821,940
役員賞与引当金	4,800	3,200
その他	1,741,959	2,649,509
流動負債合計	25,475,826	31,798,516
固定負債		
長期借入金	2 167,825	2 209,774
繰延税金負債	-	64,485
役員退職慰労引当金	139,665	63,520
退職給付に係る負債	1,578,279	1,424,827
その他	231,476	190,862
固定負債合計	2,117,246	1,953,469
負債合計	27,593,072	33,751,986
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,754,473	2,754,473
資本剰余金	1,688,884	1,688,884
利益剰余金	28,362,859	29,866,033
自己株式	37,887	38,386
株主資本合計	32,768,329	34,271,004
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	518,381	911,282
為替換算調整勘定	47,972	234,416
退職給付に係る調整累計額	804,442	10,547
その他の包括利益累計額合計	334,033	666,318
少数株主持分	462,015	490,734
純資産合計	32,896,311	35,428,057
負債純資産合計	60,489,383	69,180,044

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
完成工事高	76,275,017	85,241,450
完成工事原価	68,327,024	1 76,886,755
完成工事総利益	7,947,992	8,354,694
販売費及び一般管理費		
役員報酬	413,434	410,723
従業員給料手当	819,916	815,088
従業員賞与	239,191	236,899
賞与引当金繰入額	121,521	133,107
役員賞与	90,000	83,450
役員賞与引当金繰入額	4,800	3,200
退職給付費用	207,726	317,147
役員退職慰労引当金繰入額	20,147	15,594
法定福利費	234,475	240,798
福利厚生費	122,837	120,301
修繕維持費	151,780	157,415
事務用品費	73,819	74,968
通信交通費	156,454	149,124
動力用水光熱費	27,604	32,038
広告宣伝費	17,503	16,200
貸倒引当金繰入額	622	-
交際費	82,137	86,571
寄付金	351	249
地代家賃	23,742	22,561
減価償却費	234,716	214,781
租税公課	107,035	123,139
保険料	23,458	22,648
支払報酬	163,344	152,005
研究開発費	2 79,590	2 66,836
雑費	251,608	231,597
販売費及び一般管理費合計	3,667,820	3,726,448
営業利益	4,280,172	4,628,246
営業外収益		
受取利息	6,166	10,678
受取配当金	88,021	93,190
受取賃貸料	168,374	156,422
為替差益	40,211	278,213
その他	55,226	85,108
営業外収益合計	358,000	623,613
営業外費用		
支払利息	32,006	25,069
賃貸費用	24,490	24,281
売上割引	96,049	93,008
その他	27,045	46,027
営業外費用合計	179,592	188,387
経常利益	4,458,580	5,063,471

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
特別利益				
固定資産売却益	3	11,972	3	122,677
投資有価証券売却益		13,766		100,065
特別利益合計		25,738		222,742
特別損失				
固定資産売却損	4	51	4	296
固定資産除却損	5	6,146	5	2,787
ゴルフ会員権評価損		600		3,250
特別損失合計		6,797		6,334
税金等調整前当期純利益		4,477,521		5,279,880
法人税、住民税及び事業税		1,917,209		2,578,082
法人税等調整額		74,227		335,217
法人税等合計		1,842,982		2,242,865
少数株主損益調整前当期純利益		2,634,539		3,037,014
少数株主利益		90,325		30,047
当期純利益		2,544,213		3,006,967

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,634,539	3,037,014
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	185,066	393,573
為替換算調整勘定	44,195	186,444
退職給付に係る調整額	-	793,895
その他の包括利益合計	1 229,262	1 1,001,024
包括利益	2,863,801	4,038,039
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,773,373	4,007,319
少数株主に係る包括利益	90,428	30,719

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,754,473	1,688,884	27,205,545	37,463	31,611,439
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,754,473	1,688,884	27,205,545	37,463	31,611,439
当期変動額					
剰余金の配当			1,386,900		1,386,900
当期純利益			2,544,213		2,544,213
自己株式の取得				423	423
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			1,157,313	423	1,156,889
当期末残高	2,754,473	1,688,884	28,362,859	37,887	32,768,329

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	333,418	92,167		241,250	373,587	32,226,276
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	333,418	92,167		241,250	373,587	32,226,276
当期変動額						
剰余金の配当						1,386,900
当期純利益						2,544,213
自己株式の取得						423
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	184,963	44,195	804,442	575,283	88,428	486,855
当期変動額合計	184,963	44,195	804,442	575,283	88,428	670,034
当期末残高	518,381	47,972	804,442	334,033	462,015	32,896,311

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,754,473	1,688,884	28,362,859	37,887	32,768,329
会計方針の変更による累積的影響額			116,909		116,909
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,754,473	1,688,884	28,245,949	37,887	32,651,419
当期変動額					
剰余金の配当			1,386,883		1,386,883
当期純利益			3,006,967		3,006,967
自己株式の取得				499	499
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			1,620,083	499	1,619,584
当期末残高	2,754,473	1,688,884	29,866,033	38,386	34,271,004

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	518,381	47,972	804,442	334,033	462,015	32,896,311
会計方針の変更による累積的影響額						116,909
会計方針の変更を反映した当期首残高	518,381	47,972	804,442	334,033	462,015	32,779,401
当期変動額						
剰余金の配当						1,386,883
当期純利益						3,006,967
自己株式の取得						499
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	392,900	186,444	793,895	1,000,351	28,719	1,029,071
当期変動額合計	392,900	186,444	793,895	1,000,351	28,719	2,648,656
当期末残高	911,282	234,416	10,547	666,318	490,734	35,428,057

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,477,521	5,279,880
減価償却費	502,282	447,218
貸倒引当金の増減額(は減少)	39,231	945
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	16,500	5,400
工事損失引当金の増減額(は減少)	578,234	61,300
賞与引当金の増減額(は減少)	7,764	18,363
役員賞与引当金の増減額(は減少)	17,500	1,600
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	684,876	898,463
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	27,054	76,144
受取利息及び受取配当金	94,188	103,868
支払利息及び手形売却損	32,006	25,069
為替差損益(は益)	22,740	257,628
固定資産売却損益(は益)	11,920	122,380
投資有価証券売却損益(は益)	13,766	100,065
ゴルフ会員権評価損益(は益)	600	3,250
固定資産除却損	6,146	2,787
売上債権の増減額(は増加)	4,684,091	1,235,513
未成工事支出金の増減額(は増加)	1,980,740	116,979
仕入債務の増減額(は減少)	2,435,235	3,414,709
未成工事受入金の増減額(は減少)	111,281	1,136,766
未払消費税等の増減額(は減少)	278,368	836,175
その他	369,584	335,323
小計	4,516,001	10,683,538
利息及び配当金の受取額	94,188	103,868
利息の支払額	32,006	25,069
法人税等の支払額	1,975,104	1,803,922
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,603,079	8,958,416
投資活動によるキャッシュ・フロー		
長期性預金の預け入れによる支出	164,944	142,104
長期性預金の払戻による収入	10,119	186,380
有形及び無形固定資産の取得による支出	367,424	393,809
有形及び無形固定資産の売却による収入	14,932	385,950
投資有価証券の取得による支出	5,608	5,903
投資有価証券の売却による収入	95,250	348,605
貸付けによる支出	1,830	1,572
貸付金の回収による収入	4,862	1,842
その他	9,368	17,590
投資活動によるキャッシュ・フロー	424,011	361,797

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	62,000	13,000
長期借入金の返済による支出	65,466	149,502
長期借入れによる収入	-	90,837
自己株式の取得による支出	423	499
配当金の支払額	1,386,957	1,387,663
少数株主への配当金の支払額	2,000	2,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,392,846	1,435,827
現金及び現金同等物に係る換算差額	21,455	58,940
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	807,676	7,943,326
現金及び現金同等物の期首残高	11,452,664	12,260,340
現金及び現金同等物の期末残高	1 12,260,340	1 20,203,667

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 9社

連結子会社の名称

エヌ・エス・エンジニアリング(株)

新興総合サービス(株)

新興動機械サービス(株)

池田機工(株)

東海工機(株)

(株)東新製作所

PT.SHINKO PLANTECH

無錫興高工程技術有限公司

SHINKO PLANTECH(THAILAND)CO.,LTD.

すべての子会社を連結しております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用の対象会社がないため、記載すべき事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社池田機工(株)、PT. SHINKO PLANTECHおよび無錫興高工程技術有限公司の決算日は12月31日、エヌ・エス・エンジニアリング(株)の決算日は2月末日、新興総合サービス(株)、新興動機械サービス(株)、東海工機(株)、(株)東新製作所およびSHINKO PLANTECH(THAILAND)CO.,LTD.の決算日は3月31日であります。連結財務諸表の作成に当たってはそれぞれ同決算日現在の財務諸表を使用し、同決算日の翌日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

1) 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2) たな卸資産

未成工事支出金

個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

1) 有形固定資産（リース資産を除く）

建物（建物附属設備を除く。）については定額法、建物以外については定率法によっております。

2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

1) 貸倒引当金

完成工事未収入金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

2) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における未引渡工事のうち損失の発生が見込まれ、且つ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

3) 完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保等の費用に備えるため、過去の経験割合に基づく一定の算定基準を基礎に、将来の補償見込み額を加味して計上しております。

4) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち、当連結会計年度に対応する額を計上しております。

5) 役員賞与引当金

連結子会社は、役員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち、当連結会計年度に対応する額を計上しております。

6) 役員退職慰労引当金

連結子会社は、役員の退任時の慰労金支給に備えるため、内規に基づき、期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

会計基準変更時差異の処理方法

会計基準変更時差異については、15年による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日付連結会計年度から費用処理しております。

(5) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

その他の工事

工事完成基準

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、且つ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度の期首より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が181,537千円増加し、利益剰余金が116,909千円減少しております。また、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

1 未成工事支出金及び工事損失引当金の表示

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は101,803千円であります。

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
定期預金	48,300千円	千円
建物	148,145千円	138,183千円
土地	415,366千円	415,366千円
計	611,812千円	553,550千円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
短期借入金(1年以内返済予定の長期借入金含む)	554,502千円	276,888千円
長期借入金	167,825千円	209,774千円
計	722,327千円	486,662千円

3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行とシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。

コミットメントラインに係る借入金未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
総貸付極度額	4,000,000千円	4,000,000千円
借入実行残高	千円	千円
差引額	4,000,000千円	4,000,000千円

(連結損益計算書関係)

1 完成工事原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
千円	61,300千円

2 (前連結会計年度)

一般管理費に含まれる研究開発費は79,590千円であります。

(当連結会計年度)

一般管理費に含まれる研究開発費は66,836千円であります。

3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
建物及び構築物	千円	205千円
機械装置及び運搬具	11,972千円	2,024千円
工具、器具及び備品	千円	2千円
土地	千円	120,445千円
計	11,972千円	122,677千円

4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
機械装置及び運搬具	51千円	296千円
計	51千円	296千円

5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
建物及び構築物	4,903千円	2,130千円
機械装置及び運搬具	620千円	589千円
工具、器具及び備品	622千円	67千円
計	6,146千円	2,787千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	294,692千円	641,808千円
組替調整額	13,766千円	100,065千円
税効果調整前	280,925千円	541,743千円
税効果額	95,859千円	148,169千円
その他有価証券評価差額金	185,066千円	393,573千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	44,195千円	186,444千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	千円	411,070千円
組替調整額	千円	822,381千円
税効果調整前	千円	1,233,452千円
税効果額	千円	439,557千円
退職給付に係る調整額	千円	793,895千円
その他の包括利益合計	229,262千円	1,001,024千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	46,310,892			46,310,892

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	80,883	543		81,426

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 543株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,386,900	30	平成25年3月31日	平成25年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,386,883	30	平成26年3月31日	平成26年6月26日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	46,310,892			46,310,892

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	81,426	612		82,038

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 612株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,386,883	30	平成26年3月31日	平成26年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,386,865	30	平成27年3月31日	平成27年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	12,426,666千円	17,325,954千円
有価証券勘定	千円	2,999,763千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	166,325千円	122,049千円
現金及び現金同等物	12,260,340千円	20,203,667千円

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業計画、設備投資計画に照らして資金需要の可否を判断し、その必要な資金は銀行借入により調達することとしております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、デリバティブ取引は、基本的にリスクの高い投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形・完成工事未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び取引先企業との関係維持等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形・工事未払金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また、その一部には、海外支店等における外貨建決済に係る為替の変動リスクに晒されていますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。借入金は、連結子会社において、設備・運転資金として資金調達したものであり、償還日は決算日後、最長で6年5ヶ月後であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権等について、各事業部門において取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

満期保有目的の債券は、資金運用管理規程に従い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、先物為替予約等の可否を判断し、実行することとしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引を行うときは、取引権限や限度額等を定めた社内管理規程に従って厳格に適用することとしております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の確保と急場の資金需要に対処するため、取引銀行とのコミットメントライン契約を締結することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	12,426,666	12,426,666	
(2) 受取手形・完成工事未収入金	23,048,675	23,048,675	
(3) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	100,000	101,214	1,214
その他有価証券	3,884,566	3,884,566	
資産計	39,459,907	39,461,122	1,214
(1) 支払手形・工事未払金	20,918,606	20,918,606	
(2) 短期借入金	574,502	574,502	
(3) 長期借入金	167,825	167,825	
負債計	21,660,933	21,660,933	

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形・完成工事未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形・工事未払金、並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金は変動金利によるものであり短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品
 (単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	48,225

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	12,403,035			
受取手形・完成工事未収入金	23,048,675			
投資有価証券				
満期保有目的の債券(私募債)			100,000	
合計	35,451,710		100,000	

(注4)長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	149,502	38,972	34,573	28,008	28,008	38,264

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業計画、設備投資計画に照らして資金需要の可否を判断し、その必要な資金は銀行借入により調達することとしております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、デリバティブ取引は、基本的にリスクの高い投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形・完成工事未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び取引先企業との関係維持等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形・工事未払金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また、その一部には、海外支店等における外貨建決済に係る為替の変動リスクに晒されていますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。借入金は、連結子会社において、設備・運転資金として資金調達したものであり、償還日は決算日後、最長で9年1ヶ月後であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権等について、各事業部門において取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

満期保有目的の債券は、資金運用管理規程に従い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、先物為替予約等の可否を判断し、実行することとしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引を行うときは、取引権限や限度額等を定めた社内管理規程に従って厳格に適用することとしております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の確保と急場の資金需要に対処するため、取引銀行とのコミットメントライン契約を締結することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	17,325,954	17,325,954	
(2) 受取手形・完成工事未収入金	24,284,188	24,284,188	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	100,000	101,599	1,599
その他有価証券	7,183,469	7,183,469	
資産計	48,893,612	48,895,211	1,599
(1) 支払手形・工事未払金	24,333,316	24,333,316	
(2) 短期借入金	486,888	486,888	
(3) 長期借入金	209,774	209,774	
負債計	25,029,978	25,029,978	

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形・完成工事未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。コマーシャル・ペーパー(CP)については、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形・工事未払金、並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金は変動金利によるものであり短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品
 (単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	48,225

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	17,302,923			
受取手形・完成工事未収入金	24,284,188			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(私募債)			100,000	
その他有価証券のうち満期があるもの(私募債)	2,999,763			
合計	44,586,875		100,000	

(注4)長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	48,888	44,649	38,004	38,004	38,004	51,113

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成26年3月31日)

1 満期保有目的の債券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの	100,000	101,214	1,214
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの			
合計	100,000	101,214	1,214

2 その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	2,930,003	2,009,284	920,718
債券			
その他			
小計	2,930,003	2,009,284	920,718
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	954,562	1,078,216	123,654
債券			
その他			
小計	954,562	1,078,216	123,654
合計	3,884,566	3,087,501	797,064

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の金額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

1 満期保有目的の債券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの	100,000	101,599	1,599
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの			
合計	100,000	101,599	1,599

2 その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	3,163,996	1,679,626	1,484,370
債券			
その他			
小計	3,163,996	1,679,626	1,484,370
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	1,019,710	1,165,239	145,528
債券			
その他	2,999,763	2,999,763	
小計	4,019,473	4,165,002	145,528
合計	7,183,469	5,844,628	1,338,841

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の金額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、主に確定給付企業年金制度、退職一時金制度を設けております。

また、従業員の退職等の際に割増退職金を支払う場合があります。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

退職給付債務の期首残高	7,909,603千円
会計方針の変更による累積的影響額	千円
会計方針の変更を反映した期首残高	7,909,603千円
勤務費用	408,586千円
利息費用	79,037千円
数理計算上の差異の発生額	71,249千円
退職給付の支払額	733,084千円
退職給付債務の期末残高	7,735,391千円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

年金資産の期首残高	5,991,211千円
期待運用収益	89,868千円
数理計算上の差異の発生額	394,988千円
事業主からの拠出金	503,051千円
退職給付の支払額	733,084千円
年金資産の期末残高	6,246,035千円

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	85,849千円
退職給付費用	25,645千円
退職給付の支払額	3,639千円
制度への拠出額	18,930千円
退職給付に係る負債の期末残高	88,923千円

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	7,842,861千円
年金資産	6,344,480千円
	1,498,380千円
非積立型制度の退職給付債務	79,898千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,578,279千円
退職給付に係る負債	1,578,279千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,578,279千円

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	434,838千円
利息費用	79,037千円
期待運用収益	90,475千円
数理計算上の差異の費用処理額	184,223千円
過去勤務費用の費用処理額	78,246千円
会計基準変更時差異の費用処理額	524,627千円
確定給付制度に係る退職給付費用	1,210,497千円

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

過去勤務費用	千円
数理計算上の差異	千円
その他	千円
合計	千円

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	130,411千円
未認識数理計算上の差異	462,827千円
未認識会計基準変更時差異	655,955千円
合計	1,249,194千円

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	47%
株式	40%
現金及び預金	3%
その他	10%
合計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表している。）

割引率	1.0%
長期期待運用収益率	1.5%
予想昇給率	5.5%

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、主に確定給付企業年金制度、退職一時金制度を設けております。

また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

退職給付債務の期首残高	7,735,391千円
会計方針の変更による累積的影響額	181,537千円
会計方針の変更を反映した期首残高	7,916,928千円
勤務費用	434,745千円
利息費用	63,255千円
数理計算上の差異の発生額	122,439千円
退職給付の支払額	407,033千円
退職給付債務の期末残高	8,130,334千円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

年金資産の期首残高	6,246,035千円
期待運用収益	93,691千円
数理計算上の差異の発生額	533,509千円
事業主からの拠出金	338,507千円
退職給付の支払額	403,633千円
年金資産の期末残高	6,808,111千円

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	88,923千円
退職給付費用	32,133千円
退職給付の支払額	830千円
制度への拠出額	17,622千円
退職給付に係る負債の期末残高	102,604千円

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	8,223,804千円
年金資産	6,901,581千円
	1,322,222千円
非積立型制度の退職給付債務	102,604千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,424,827千円
退職給付に係る負債	1,424,827千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,424,827千円

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	467,528千円
利息費用	63,255千円
期待運用収益	94,340千円
数理計算上の差異の費用処理額	88,179千円
過去勤務費用の費用処理額	78,246千円
会計基準変更時差異の費用処理額	655,955千円
確定給付制度に係る退職給付費用	1,258,824千円

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

過去勤務費用	78,246千円
数理計算上の差異	499,249千円
その他	655,955千円
合計	1,233,452千円

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	52,164千円
未認識数理計算上の差異	36,422千円
未認識会計基準変更時差異	千円
合計	15,742千円

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	61%
株式	28%
現金及び預金	2%
その他	9%
合計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表している。）

割引率	0.7%
長期期待運用収益率	1.5%
予想昇給率	5.5%

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	26,931千円	26,801千円
減損損失累計額	106,591千円	2,893千円
ソフトウェア	3,766千円	千円
投資有価証券評価損	22,069千円	20,037千円
ゴルフ会員権評価損	20,944千円	19,204千円
工事損失引当金	千円	20,229千円
賞与引当金	287,007千円	272,135千円
長期未払金	33,392千円	16,203千円
退職給付に係る負債	556,025千円	460,548千円
役員退職慰労引当金	52,054千円	22,376千円
未払事業税	52,103千円	106,390千円
未払社会保険料	42,113千円	71,351千円
繰越欠損金	295,701千円	349,484千円
補助材料	千円	92,826千円
その他	67,086千円	50,107千円
繰延税金資産小計	1,565,788千円	1,530,591千円
評価性引当額	376,263千円	395,003千円
繰延税金資産合計	1,189,525千円	1,135,587千円
繰延税金負債		
買換資産圧縮積立金	109,676千円	94,893千円
その他有価証券評価差額金	278,482千円	426,685千円
繰延税金負債合計	388,158千円	521,579千円
繰延税金資産の純額	801,366千円	614,008千円

なお、繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
流動資産 繰延税金資産	429,756千円	625,482千円
固定資産 "	371,610千円	53,012千円
固定負債 繰延税金負債	千円	64,485千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
連結財務諸表提出会社の法定実効税率 (調整)	38.0%	35.6%
税率変更による期末繰延税金資産の減 額修正	0.7%	1.8%
交際費等永久に損金に算入されない項 目	2.8%	1.7%
住民税均等割等	0.7%	0.6%
損金に算入した外国税額	0.3%	0.6%
外国子会社の税率差異	1.3%	0.4%
貸倒引当金の消去に伴う調整額	4.1%	1.4%
評価性引当額の純増減	2.1%	0.4%
その他	0.6%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等負担率	41.2%	42.5%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.0%、平成28年4月1日以降のものについては32.3%にそれぞれ変更されております。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は92,986千円減少し、法人税等調整額が92,986千円増加しております。また、その他有価証券評価差額金及び退職給付に係る調整累計額への影響額は軽微であります。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社は、神奈川県その他の地域において、保有する土地等の賃貸を行っております。平成26年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸利益は133,271千円(主な賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価 (千円)
当連結会計年度期首残高 (千円)	当連結会計年度増減額 (千円)	当連結会計年度末残高 (千円)	
3,190,162	71,066	3,119,095	2,105,344

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 主な変動

減少は、事業用不動産への振替 46,536千円

3 時価の算定方法

主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社は、神奈川県その他の地域において、保有する土地等の賃貸を行っております。平成27年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸利益は128,713千円(主な賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)、売却益は120,445千円(特別利益に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価 (千円)
当連結会計年度期首残高 (千円)	当連結会計年度増減額 (千円)	当連結会計年度末残高 (千円)	
3,119,095	216,374	2,902,721	1,785,540

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 主な変動

減少は、土地の売却 189,000千円

3 時価の算定方法

主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当連結グループは、報告セグメントがエンジニアリング業のみであり、当連結グループの業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、「その他」は不動産の賃貸、保険代理店業務などでありま

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

エンジニアリング業の売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
J X 日鉱日石エネルギー(株)	21,114,891	エンジニアリング業

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

エンジニアリング業の売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
J X 日鉱日石エネルギー(株)	22,122,727	エンジニアリング業
東燃ゼネラル石油(株)	9,877,381	エンジニアリング業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

兄弟会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金(千円)	事業の内容	議決権等の被所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主(会社等)が過半数を所有している会社	JX日鉱日石エネルギー㈱	東京都千代田区	139,437,000	石油製品及び石油化学製品の製造		工事施工・メンテナンス	工事請負	21,011,270	完成工事未収入金 未成工事受入金	5,955,434 3,584

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2 取引条件及び取引条件の決定方針等
受注金額については、見積りの提示を行い一般取引(競合)と同様に決定しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

兄弟会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金(千円)	事業の内容	議決権等の被所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主(会社等)が過半数を所有している会社	JX日鉱日石エネルギー㈱	東京都千代田区	139,437,000	石油製品及び石油化学製品の製造		工事施工・メンテナンス	工事請負	22,012,838	完成工事未収入金 未成工事受入金	4,933,499 67,007

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2 取引条件及び取引条件の決定方針等
受注金額については、見積りの提示を行い一般取引(競合)と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当連結会計年度 (平成27年3月31日)	
1株当たり純資産額	701円59銭	1株当たり純資産額	755円75銭
(算定上の基礎)		(算定上の基礎)	
連結貸借対照表の純資産の部の合計	32,896,311千円	連結貸借対照表の純資産の部の合計	35,428,057千円
普通株式に係る純資産額	32,434,296千円	普通株式に係る純資産額	34,937,323千円
差額の内訳		差額の内訳	
少数株主持分	462,015千円	少数株主持分	490,734千円
普通株式の発行済株式数	46,310,892株	普通株式の発行済株式数	46,310,892株
普通株式の自己株式数	81,426株	普通株式の自己株式数	82,038株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数		1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	
	46,229,466株		46,228,854株

前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	
1株当たり当期純利益	55円03銭	1株当たり当期純利益	65円04銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
(算定上の基礎)		(算定上の基礎)	
連結損益計算書上の当期純利益	2,544,213千円	連結損益計算書上の当期純利益	3,006,967千円
普通株式に係る当期純利益	2,544,213千円	普通株式に係る当期純利益	3,006,967千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
該当事項はありません。		該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	46,229,706株	普通株式の期中平均株式数	46,229,215株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	425,000	438,000	1.2	
1年以内に返済予定の長期借入金	149,502	48,888	1.7	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	167,825	209,774	1.8	平成36年4月20日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
其他有利子負債 従業員預り金	716,191	753,887	2.0	
合計	1,458,518	1,450,549		

- (注) 1. 「平均利率」については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	44,649	38,004	38,004	38,004

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

	第1四半期 連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	第2四半期 連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	第3四半期 連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	第111期 連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高(千円)	10,454,826	42,881,610	55,840,063	85,241,450
税金等調整前 四半期(当期)純利 益(千円)	190,595	2,969,370	4,010,169	5,279,880
四半期(当期)純利 益(千円)	26,700	1,719,736	2,322,353	3,006,967
1株当たり 四半期(当期)純利 益(円)	0.58	37.20	50.24	65.04

	第1四半期 連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	第2四半期 連結会計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)	第3四半期 連結会計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)	第4四半期 連結会計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり 四半期純利益(円)	0.58	36.62	13.04	14.81

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,091,583	14,957,631
受取手形	445,849	640,952
完成工事未収入金	21,392,092	22,549,225
有価証券	-	2,999,763
未成工事支出金	6,897,376	1 5,544,376
繰延税金資産	374,816	571,863
その他	848,609	547,622
貸倒引当金	8,834	10,820
流動資産合計	40,041,493	47,800,614
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,627,594	6,637,292
減価償却累計額	3,826,341	3,971,072
建物（純額）	2,801,253	2,666,220
構築物	493,738	490,613
減価償却累計額	417,218	425,216
構築物（純額）	76,519	65,397
機械及び装置	2,308,650	2,309,652
減価償却累計額	1,877,866	1,914,010
機械及び装置（純額）	430,784	395,641
車両運搬具	304,894	298,908
減価償却累計額	293,392	292,448
車両運搬具（純額）	11,501	6,460
工具、器具及び備品	1,159,630	1,220,083
減価償却累計額	1,054,485	1,075,305
工具、器具及び備品（純額）	105,145	144,778
土地	6,973,467	6,784,467
建設仮勘定	24,753	95,790
有形固定資産合計	10,423,425	10,158,756
無形固定資産		
その他	181,511	181,583
無形固定資産合計	181,511	181,583
投資その他の資産		
投資有価証券	4,001,483	4,293,846
関係会社株式	1,108,996	1,108,996
長期貸付金	6,214	-
関係会社長期貸付金	1,564,946	1,860,316
長期前払費用	7,154	11,059
その他	284,637	278,668
貸倒引当金	1,433,175	1,758,985
投資その他の資産合計	5,540,256	5,793,901
固定資産合計	16,145,193	16,134,241
資産合計	56,186,686	63,934,855

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,022,030	5,466,164
工事未払金	16,742,626	18,526,386
未払費用	573,638	608,749
未払法人税等	520,586	1,546,393
未払消費税等	-	773,703
未成工事受入金	169,877	284,775
従業員預り金	716,191	753,887
工事損失引当金	-	1 61,300
完成工事補償引当金	24,700	30,100
賞与引当金	722,825	755,740
その他	178,076	218,663
流動負債合計	23,670,552	29,025,862
固定負債		
繰延税金負債	148,287	64,438
退職給付引当金	249,854	1,306,480
その他	221,242	176,653
固定負債合計	619,384	1,547,572
負債合計	24,289,936	30,573,435
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,754,473	2,754,473
資本剰余金		
資本準備金	1,372,023	1,372,023
その他資本剰余金	316,860	316,860
資本剰余金合計	1,688,884	1,688,884
利益剰余金		
利益準備金	408,352	408,352
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	198,402	198,646
別途積立金	500,000	500,000
繰越利益剰余金	25,870,829	26,946,372
利益剰余金合計	26,977,584	28,053,371
自己株式	37,887	38,386
株主資本合計	31,383,054	32,458,342
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	513,695	903,077
評価・換算差額等合計	513,695	903,077
純資産合計	31,896,750	33,361,420
負債純資産合計	56,186,686	63,934,855

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
完成工事高	70,021,739	79,789,982
完成工事原価	63,198,700	1 72,562,134
完成工事総利益	6,823,038	7,227,848
販売費及び一般管理費		
役員報酬	245,190	239,730
従業員給料手当	616,465	608,489
従業員賞与	206,581	210,239
賞与引当金繰入額	117,060	122,807
役員賞与	89,000	82,650
退職給付費用	187,941	191,570
法定福利費	196,827	200,377
福利厚生費	100,306	97,346
修繕維持費	146,778	151,875
事務用品費	64,605	69,171
通信交通費	126,048	119,813
動力用水光熱費	20,553	23,937
広告宣伝費	16,978	15,656
交際費	61,303	63,806
寄付金	20	20
地代家賃	3,332	3,242
減価償却費	206,571	178,424
租税公課	101,700	117,141
保険料	12,188	13,869
支払報酬	148,721	139,836
研究開発費	2 79,590	2 66,836
雑費	197,802	179,760
販売費及び一般管理費合計	2,945,566	2,896,602
営業利益	3,877,472	4,331,245
営業外収益		
受取利息	28,996	2,311
有価証券利息	5,105	4,027
受取配当金	99,686	104,754
受取賃貸料	181,808	170,352
為替差益	89,268	286,422
その他	24,519	38,297
営業外収益合計	429,384	606,166
営業外費用		
支払利息	17,567	13,662
賃貸費用	24,490	24,281
売上割引	96,049	93,008
貸倒引当金繰入額	379,380	337,486
その他	23,669	35,653
営業外費用合計	541,158	504,093
経常利益	3,765,698	4,433,318

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	3 100	3 120,504
投資有価証券売却益	13,766	100,065
特別利益合計	13,866	220,569
特別損失		
固定資産売却損	-	4 22
固定資産除却損	5 4,647	5 1,566
ゴルフクラブ入会金評価損	600	3,250
特別損失合計	5,247	4,839
税引前当期純利益	3,774,317	4,649,048
法人税、住民税及び事業税	1,608,636	2,432,681
法人税等調整額	45,077	363,213
法人税等合計	1,563,558	2,069,468
当期純利益	2,210,758	2,579,580

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		5,289,028	8.4	6,689,429	9.2
労務費		5,959,035	9.4	6,019,208	8.3
外注費		44,964,011	71.1	51,861,977	71.5
経費		6,986,625	11.1	7,991,518	11.0
(うち人件費)		(1,908,030)		(1,988,046)	
合計		63,198,700	100.0	72,562,134	100.0

(注) 原価計算の方法は、工事ごとに実際原価を集計する個別原価計算によっております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

当期首残高	2,754,473	1,372,023	316,860	1,688,884
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,754,473	1,372,023	316,860	1,688,884
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
買換資産圧縮積立金の取崩				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計				
当期末残高	2,754,473	1,372,023	316,860	1,688,884

	株主資本				
	利益剰余金				
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
買換資産圧縮積立金		別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	408,352	205,621	500,000	25,039,752	26,153,726
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	408,352	205,621	500,000	25,039,752	26,153,726
当期変動額					
剰余金の配当				1,386,900	1,386,900
当期純利益				2,210,758	2,210,758
買換資産圧縮積立金の取崩		7,218		7,218	
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計		7,218		831,076	823,858
当期末残高	408,352	198,402	500,000	25,870,829	26,977,584

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	37,463	30,559,620	329,578	329,578	30,889,198
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	37,463	30,559,620	329,578	329,578	30,889,198
当期変動額					
剰余金の配当		1,386,900			1,386,900
当期純利益		2,210,758			2,210,758
買換資産圧縮積立金の取崩					
自己株式の取得	423	423			423
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			184,116	184,116	184,116
当期変動額合計	423	823,434	184,116	184,116	1,007,551
当期末残高	37,887	31,383,054	513,695	513,695	31,896,750

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,754,473	1,372,023	316,860	1,688,884
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,754,473	1,372,023	316,860	1,688,884
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
買換資産圧縮積立金の取崩				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計				
当期末残高	2,754,473	1,372,023	316,860	1,688,884

	株主資本				
	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		その他利益剰余金			
		買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	408,352	198,402	500,000	25,870,829	26,977,584
会計方針の変更による累積的影響額				116,909	116,909
会計方針の変更を反映した当期首残高	408,352	198,402	500,000	25,753,919	26,860,675
当期変動額					
剰余金の配当				1,386,883	1,386,883
当期純利益				2,579,580	2,579,580
買換資産圧縮積立金の取崩		9,362		9,362	
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		244		1,192,452	1,192,696
当期末残高	408,352	198,646	500,000	26,946,372	28,053,371

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	37,887	31,383,054	513,695	513,695	31,896,750
会計方針の変更による累積的影響額		116,909			116,909
会計方針の変更を反映した当期首残高	37,887	31,266,144	513,695	513,695	31,779,840
当期変動額					
剰余金の配当		1,386,883			1,386,883
当期純利益		2,579,580			2,579,580
買換資産圧縮積立金の取崩					
自己株式の取得	499	499			499
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			389,382	389,382	389,382
当期変動額合計	499	1,192,197	389,382	389,382	1,581,579
当期末残高	38,386	32,458,342	903,077	903,077	33,361,420

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準および評価方法

未成工事支出金

個別法による原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備を除く。)

定額法

建物以外

定率法

(2)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

4 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

完成工事未収入金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2)工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における未引渡工事のうち損失の発生が見込まれ、且つ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

(3)完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保等の費用に備えるため、過去の経験割合に基づく一定の算定基準を基礎に、将来の補償見込みを加味して計上しております。

(4)賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち、当事業年度に対応する額を計上しております。

(5)退職給付引当金(前払年金費用)

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法

会計基準変更時差異については、15年による定額法により費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。

5 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

その他の工事

工事完成基準

6 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1)退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用及び会計基準変更時差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2)消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。)を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が181,537千円増加し、繰越利益剰余金が116,909千円減少しております。また、当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響は軽微であります、

(貸借対照表関係)

1 未成工事支出金及び工事損失引当金の表示

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は101,803千円であります。

2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行とシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。

コミットメントラインに係る借入金未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
総貸付極度額	4,000,000千円	4,000,000千円
借入実行残高	千円	千円
差引額	4,000,000千円	4,000,000千円

(損益計算書関係)

- 1 完成工事原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
千円	61,300千円

- 2 (前事業年度)

一般管理費に含まれる研究開発費は、79,590千円であります。

(当事業年度)

一般管理費に含まれる研究開発費は、66,836千円であります。

- 3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
機械装置	61千円	47千円
車両運搬具	38千円	9千円
工具、器具及び備品	千円	2千円
土地	千円	120,445千円
計	100千円	120,504千円

- 4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
機械装置	千円	12千円
工具、器具及び備品	千円	10千円
計	千円	22千円

- 5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
建物	651千円	222千円
構築物	3,243千円	753千円
機械装置	544千円	590千円
車両運搬具	26千円	0千円
工具、器具及び備品	181千円	0千円
計	4,647千円	1,566千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次の通りです。

区分	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
子会社株式	1,108,996千円	1,108,996千円
関連会社株式	千円	千円
計	1,108,996千円	1,108,996千円

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
(繰延税金資産)		
貸倒引当金	275,595千円	444,145千円
減損損失累計額	106,591千円	2,893千円
ソフトウェア	3,766千円	千円
投資有価証券評価損	21,918千円	19,886千円
関係会社株式評価損	35,600千円	32,300千円
ゴルフ会員権評価損	19,640千円	17,900千円
工事損失引当金	千円	20,229千円
賞与引当金	257,325千円	249,394千円
長期未払金	33,392千円	16,203千円
退職給付引当金	88,948千円	431,138千円
未払事業税	35,600千円	108,900千円
未払社会保険料	38,464千円	68,064千円
補助材料	千円	92,826千円
その他	59,042千円	41,797千円
繰延税金資産小計	975,886千円	1,545,679千円
評価性引当額	364,826千円	521,561千円
繰延税金資産合計	611,060千円	1,024,118千円
(繰延税金負債)		
買換資産圧縮積立金	109,676千円	94,893千円
その他有価証券評価差額金	274,855千円	421,800千円
繰延税金負債合計	384,531千円	516,693千円
繰延税金資産の純額	226,528千円	507,424千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
財務諸表提出会社の法定実効税率 (調整)	38.0%	35.6%
税率変更による影響額	%	1.5%
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8%	1.8%
住民税均等割等	0.8%	0.6%
損金に算入した外国税額	%	0.7%
評価性引当額の純増減	0.7%	3.4%
その他	0.5%	0.9%
税効果会計適用後の法人税等負担率	41.4%	44.5%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.0%、平成28年4月1日以降のものについては32.3%にそれぞれ変更されております。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は90,294千円減少し、法人税等調整額が90,294千円増加しております。また、その他有価証券評価差額金への影響額は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
株)日本触媒	436,000	768,668
日本ゼオン株)	592,000	657,120
J Xホールディングス株)	1,215,561	561,832
武田薬品工業株)	40,500	242,959
大阪有機化学工業株)	430,000	221,450
佐藤食品工業株)	196,000	196,000
理研ビタミン株)	46,000	189,520
東燃ゼネラル石油株)	179,000	185,623
塩野義製薬株)	41,000	164,205
千代田化工建設株)	150,000	154,200
株)A D E K A	79,343	123,300
明星工業株)	188,000	121,260
株)日阪製作所	104,000	109,200
関西ペイント株)	27,000	58,968
北越紀州製紙株)	100,000	53,800
日本精蠟株)	200,000	52,400
不二製油株)	21,830	41,783
保土谷化学工業株)	205,000	41,410
ニチアス株)	50,000	34,650
株)TOKAIホールディングス	65,000	33,865
東ソー株)	55,000	33,330
コスモ石油株)	204,962	33,203
D I C株)	53,000	18,550
横浜鐵工建設株)	35,000	17,500
日本合成化学工業株)	20,000	15,940
旭化成株)	13,308	15,290
株)本厚木カントリークラブ	1	10,500
J F Eホールディングス株)	3,400	9,023
日本インシュレーション株)	12,500	8,312
アサヒ工業株)	8,400	6,300
第一三共株)	3,013	5,745
日栄工業株)	80,000	4,000
株)カネカ	2,744	2,321
ジャパンメンテック株)	28	1,400
株)平塚経済懇話会	3	150
株)富士カントリークラブ	2	50
Heat Transfer Research Inc.	1	13
株)エコミートソリューションズ	25	0
計	4,857,623	4,193,846

【債券】

銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券) 満期保有目的の債券		
野村ホールディングス(株) 第1回期限前償還 条項付無担保社債	100,000	100,000
計	100,000	100,000

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(千口)	貸借対照表計上額(千円)
(有価証券) コマーシャル・ペーパー		
オリココマーシャル・ペーパー	3,000,000	2,999,763
計	3,000,000	2,999,763

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	6,627,594	23,660	13,962	6,637,292	3,971,072	158,470	2,666,220
構築物	493,738		3,125	490,613	425,216	10,369	65,397
機械装置	2,308,650	55,716	54,714	2,309,652	1,914,010	90,249	395,641
車両運搬具	304,894		5,985	298,908	292,448	5,018	6,460
工具、器具及び備品	1,159,630	84,308	23,855	1,220,083	1,075,305	44,675	144,778
土地	6,973,467		189,000	6,784,467			6,784,467
建設仮勘定	24,753	148,502	77,465	95,790			95,790
有形固定資産計	17,892,730	312,188	368,109	17,836,808	7,678,052	308,783	10,158,756
無形固定資産							
その他				638,268	456,684	66,538	181,583
無形固定資産計				638,268	456,684	66,538	181,583
長期前払費用	50,426	9,630		60,056	43,914	3,586	(5,082) 16,142

- (注) 1 無形固定資産の金額は資産の総額の100分の1以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。
- 2 長期前払費用の償却方法は、法人税法に規定する定額法であります。なお、差引当期末残高の()内の金額は1年以内に費用化されるもので、貸借対照表上流動資産「その他」に計上しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,442,009	343,003	9,690	5,516	1,769,805
工事損失引当金		61,300			61,300
完成工事補償引当金	24,700	30,100	8,827	15,872	30,100
賞与引当金	722,825	755,740	722,825		755,740

- (注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、余剰引当の取崩額5,516千円であります。
- 2 完成工事補償引当金の「当期減少額(その他)」は、余剰引当の取崩額15,872千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行います。但し、電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法とします。なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.s-plantech.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる以外の権利を行使することができません。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約券の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書
事業年度 第110期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)平成26年6月25日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
事業年度 第110期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)平成26年6月25日関東財務局長に提出
- (3) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書を平成26年7月1日関東財務局に提出
- (4) 四半期報告書、四半期報告書の確認書
第111期第1四半期(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)平成26年8月7日関東財務局長に提出
- (5) 四半期報告書、四半期報告書の確認書
第111期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)平成26年11月12日関東財務局長に提出
- (6) 四半期報告書、四半期報告書の確認書
第111期第3四半期(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)平成27年2月10日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年 6 月24日

新興プランテック株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岸 洋 平

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤 田 建 二

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新興プランテック株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新興プランテック株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、新興プランテック株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、新興プランテック株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月24日

新興プランテック株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岸 洋 平

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤 田 建 二

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新興プランテック株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第111期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新興プランテック株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。